

消防年報

令和 3 年版

池田市消防本部

はじめに

この消防年報は、令和2年中の消防業務の統計を集録編さんしたもので、今後の消防行政執務の参考に資するとともに広く一般に紹介し、防火思想の高揚を図るため編集したものです。

この冊子が本市消防をご理解していただく一助となり、今後における資料としてご利用願えれば幸いに存じます。

なお、各種統計表のうち火災・救急については暦年とし、その他は会計年度並びに当該表に記載した年月日をもって表示しました。

池田市消防本部

目 次

位置及び面積	1
消防機関配置図	2
沿革のあらまし	3
庁舎概要	8
歴代消防長	9
歴代消防団長	11

総 務 編

消防本部（署）組織	12
予算関係・決算関係	13
消防職員	
（1）定数及び現在員数	14
（2）階級別年齢	14
（3）階級別勤続年数	15
人員配置状況	16
職員の免許取得状況	17

予 防 編

防火対象物	
（1）防火対象物の現況、査察状況	18
（2）防火対象物の立入検査件数	19
（3）防火対象物の立入検査結果	19
（4）住宅防火診断	19
（5）防火対象物定期点検報告制度実施状況	20
（6）中高層建築物（4階以上）の現況	21
建築同意事務等	
（1）過去5年間の建築同意事務の推移	22
（2）建築関係事務処理状況	22
（3）用途別の建築事務処理状況	23
消防用設備等	
（1）消防用設備等の届出状況	24

(2) 消防用設備等の検査状況	24
(3) 過去5年間の検査済証交付及び検査済処理状況	24
(4) 消防用設備等点検結果報告状況	24
防火管理	
(1) 防火管理者の選任状況	25
(2) 防火管理者の選任率	26
(3) 防火管理関係届出状況	26
(4) 防火管理者の資格付与状況	26
予防広報	
(1) 広報活動状況	27
(2) 広報紙掲載等の状況	27
危険物	
(1) 5年間の危険物施設の推移	28
(2) 施設別区分	28
(3) 施設の数量別及び業態別設置状況	29
(4) 第4類品名別貯蔵取扱数量状況	30
(5) 製造所等要保安監督者施設数	30
(6) 事務処理状況	31
(7) 立入検査等の実施状況	32
(8) 申請等に係る検査の状況	33
婦人防火・少年消防・幼年消防クラブ	34
高圧ガス保安法関係	
(1) 高圧ガス事業者等件数及び立入検査件数	35
(2) 事務処理状況	36
(3) 申請等に係る検査の状況	36
液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律関係	
(1) 液化石油ガス事業者等件数及び立入検査件数	37
(2) 事務処理状況	37
火薬類取締法関係	
(1) 火薬類取締法事業者等件数及び立入検査件数	37
(2) 事務処理状況	38

警防救急編

消防車両等現況	39
主な救助・救急器具一覧	40

消防応援協定	41
豊能地域メディカルコントロール	42
緊急消防援助隊	42
消防総合訓練企画	42
消防特別警備企画	43
過去5年間の開発行為事務処理状況	43
自主防災組織結成状況	44
管制業務（豊中市・池田市消防指令センター）	
（1）豊中市・池田市消防指令センター	46
（2）消防防災情報システム	46
（3）豊中市・池田市消防指令センター通信施設系統図	47
（4）119番通報の件数と割合	48
（5）119番等による消防事故の通信件数	48
（6）無線設備概要	49
（7）緊急通報システム	50
（8）緊急通報システム受信状況	50

消防署編

火災・救急・救助の概要	51
火災・救急・救助と人口統計の推移	52
火災調査業務	
（1）火災概要と前年比較	54
（2）過去10年間における火災の推移	55
（3）月別火災発生状況	56
（4）曜日別火災発生件数	57
（5）時間別火災発生件数	57
（6）出火原因別火災発生状況	58
（7）用途別火災発生状況	59
（8）その他出場状況	60
（9）管外応援・受援状況	60
警備業務	
（1）消防水利の現況	61
（2）消防ホース保有数	61
（3）火災予防条例に基づく届出処理状況	62
（4）警備パトロール並びに特別警備実施状況	63

(5) 消防訓練等実施状況	64
(6) 事業所及び民間団体等における消防訓練・防火講習等指導状況	64
救急業務	
(1) 過去5年間の救急出場件数及び搬送人員	65
(2) 救急救命士の救急活動状況	65
(3) 救急講習実施状況	66
(4) 事故種別救急活動状況と前年比較	66
(5) 月別救急活動状況	67
(6) 曜日別救急活動状況	68
(7) 発生場所別搬送人員	69
(8) 時間別救急活動状況	70
(9) 医療機関別搬送人員状況	71
(10) 管内・管外診療科目別搬送人員状況	72
(11) 傷病程度別搬送人員状況	72
(12) 年令区分別搬送人員状況	73
(13) 年令区分別・傷病程度別搬送人員状況	74
(14) 現場到着所要時間別出場件数状況	75
(15) 収容所要時間別搬送人員状況	75
(16) 救急隊員が行った応急処置実施状況	76
救助業務	
(1) 事故種別救助出動及び活動状況	77
(2) 救助隊員の訓練実施状況	77

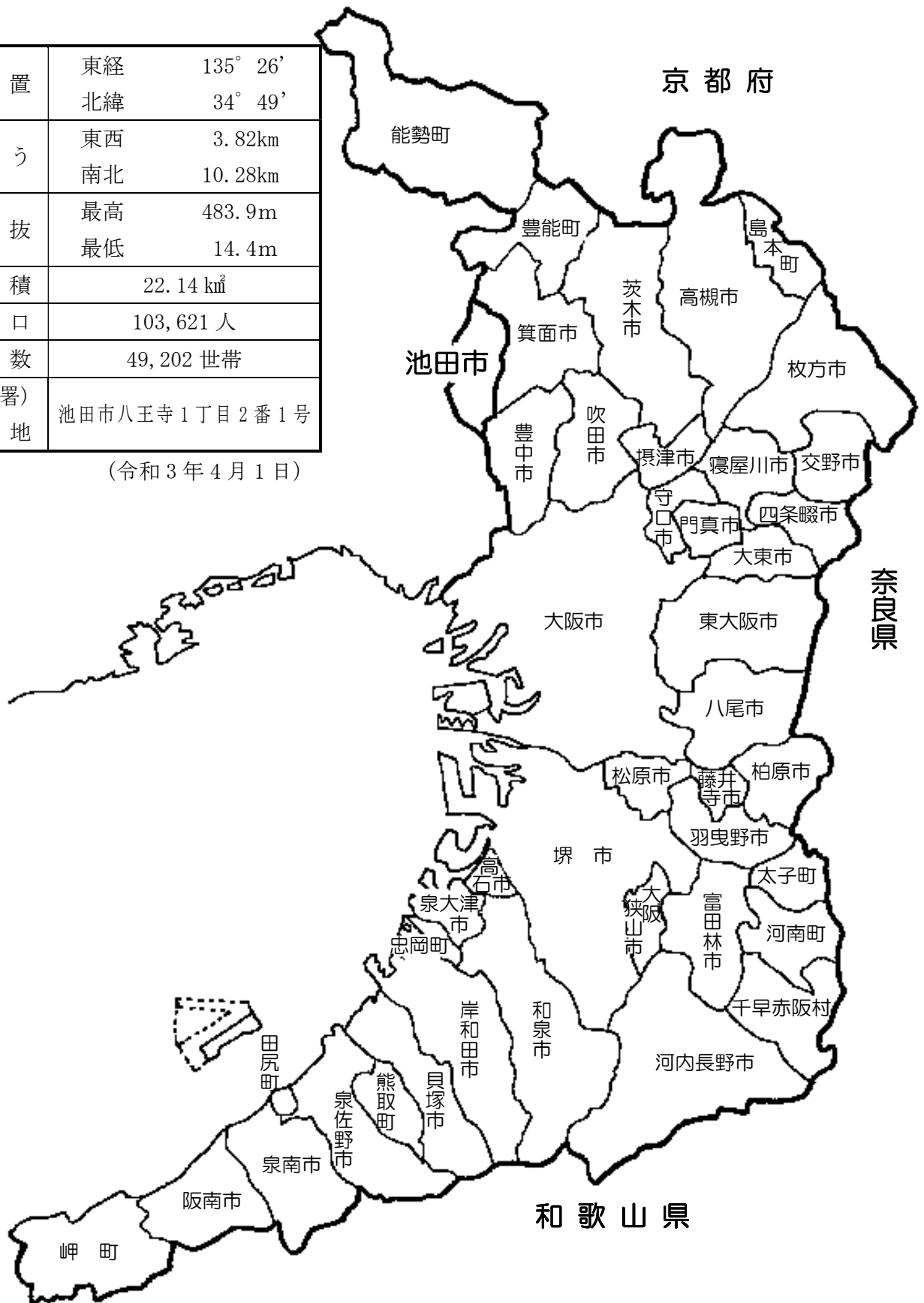
消防団編

消防団組織	78
消防団の沿革	79
消防団員	
(1) 現在員数	82
(2) 階級別定員・実員数	82
(3) 階級別在職年数	82
(4) 年齢別団員数	82
消防団員表彰状況	83
消防団出動状況	83
主たる消防団行事及び訓練等実施状況	84
消防団機械現況	85

位置及び面積

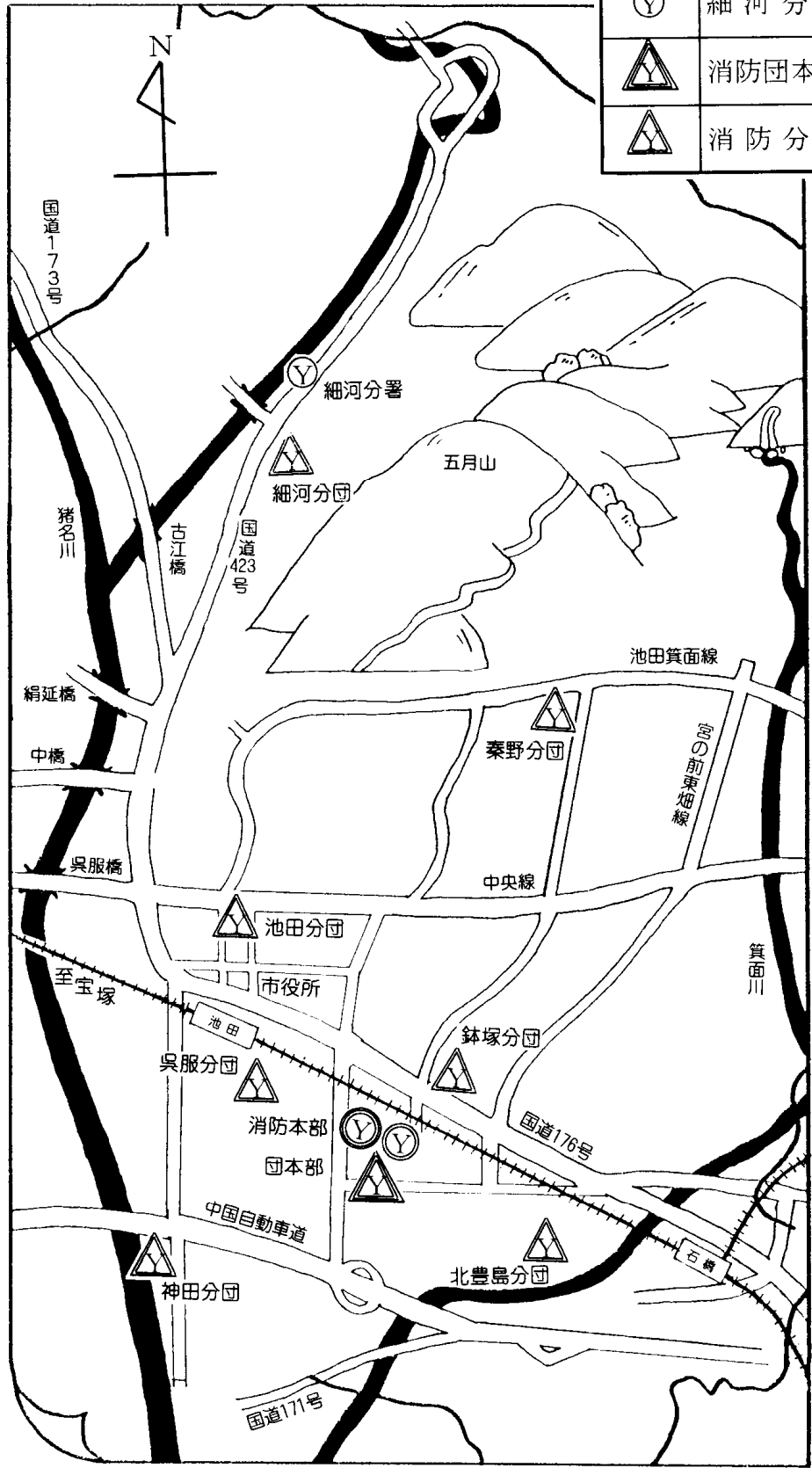
位 置	東経	135° 26'
	北緯	34° 49'
広 ぼ う	東西	3.82km
	南北	10.28km
海 抜	最高	483.9m
	最低	14.4m
面 積	22.14 km ²	
人 口	103,621 人	
世 帯 数	49,202 世帯	
本部(署) 所在地	池田市八王寺1丁目2番1号	

(令和3年4月1日)



消防機関配置図

凡 例	
	消防本部
	消防署
	細河分署
	消防団本部
	消防分団



沿革のあらまし

- 昭和19年 5月 特別消防署規定により官設、池田特別出張所開設
(人員22人、消防車6台、三輪1台)
- 昭和21年 3月 池田消防署設置(管轄区域、池田市、箕面村、萱野村、止々呂美村の1市3村)
- 昭和23年 3月 消防組織法施行により自治体消防発足
- 昭和23年 6月 1日 消防職員定数57名
- 昭和33年 9月 中短波消防無線電話(基地局1、移動局3)を設置開局
- 昭和36年 3月 消防庁長官より表彰旗を授与
- 昭和36年 4月 1日 消防職員定数59名に条例改正
- 昭和36年 9月 18日 日本損害保険協会によりニッサンFRB140型消防車1台(火災保険号)寄贈、消防本部に配置
- 昭和37年 12月 粉末消火器、酸素呼吸器、防火服を装備した化学消防車1台購入
消防本部に配置
- 昭和39年 1月 8日 救急自動車購入配備、救急業務開始
- 昭和39年 8月 12日 屈折はしご付消防ポンプ自動車1台購入、消防本部に配置
- 昭和41年 12月 1日 II型化学車購入、消防本部に配置
- 昭和41年 12月 10日 池田市、伊丹市、消防相互応援協定締結
- 昭和42年 4月 1日 池田市、豊中市、箕面市、消防相互応援協定締結
- 昭和42年 12月 7日 超短波無線電話機、基地局1基、移動局2基増設
- 昭和43年 3月 9日 池田市、大阪市、消防相互応援協定締結
- 昭和42年 12月 28日 池田市、吹田市、消防相互応援協定締結
- 昭和44年 5月 1日 池田市、川西市、消防相互応援協定締結
- 昭和44年 8月 19日 消防監視用テレビジョン設置運用開始
- 昭和45年 3月 10日 池田市、豊中市阪神高速道路並びに中央環状線道路の消防出動に関する覚書締結
- 昭和45年 9月 17日 消防ポンプ自動車、救急車各1台万博終了後損害保険協会により池田市に寄贈、消防本部に配置
- 昭和45年 10月 1日 大阪市と池田市との回転翼航空機による航空消防応援協定締結
- 昭和46年 3月 12日 消防署石橋出張所開所
- 昭和46年 4月 1日 消防職員定数65名に条例改正
- 昭和46年 12月 1日 池田市、豊中市、伊丹市、大阪国際空港及びその周辺における消防救難活動に関する協定締結
- 昭和47年 4月 1日 消防職員定数71名に条例改正
- 昭和47年 11月 6日 査察兼広報車(カローラ)1台池田市消防協会より寄贈を受け本部に配置
- 昭和47年 12月 4日 救急車PH18V型47年式1台大阪府モーターボート競走会より寄贈を受け本署配置
- 昭和48年 3月 31日 3.2m級梯子付消防ポンプ自動車1台購入本署配置

昭和48年 4月 1日 消防職員定数75名に条例改正

昭和48年 8月 1日 池田市、豊中市、吹田市、川西市、伊丹市、宝塚市、中国縦貫自動車道路吹田宝塚インターチェンジ間における消防業務に関する協定締結

昭和49年 4月 1日 消防職員定数77名に条例改正

昭和49年11月 5日 救急用復信式無線電話装置設置（基地局1、移動局2）

昭和50年11月20日 消防本部（署）庁舎新築工事完成 同日、旧庁舎より移転

昭和51年 6月15日 査察広報車（シャルマン）池田ライオンズクラブより寄贈、本部に配置

昭和53年 2月13日 救急車トヨタ2B級53年式 日本損害保険協会より寄贈（超短波無線移動局を含む内装品一式 池田市医師会より寄贈）を受ける

昭和53年 3月20日 超短波無線（全国府県波）設置開局

昭和53年 4月 1日 消防職員定数79名に条例改正

昭和54年 3月30日 池田市消防署細河分署新築工事完成

昭和54年 4月 1日 消防職員定数84名に条例改正
池田市消防署細河分署開署

昭和54年 6月 7日 池田市、茨木市、吹田市、豊中市、川西市、伊丹市、宝塚市、中国縦貫自動車道路茨木市、宝塚インターチェンジ間における消防業務に関する協定締結
（昭和48年8月1日締結 同吹田、宝塚インターチェンジ間の協定は廃止）

昭和54年12月11日 水槽付ポンプ車1台（財）損害保険協会より寄贈を受け本署配置

昭和54年12月27日 指揮車（ジープ）1台 ダイハツ工業(株)より寄贈を受け本署配置

昭和55年12月20日 救急車トヨタ2B級 55年式1台購入

昭和55年12月25日 IV型化学車(財)空港振興財団より寄贈を受け本署配置

昭和56年 4月28日 救急車2B級56年式大阪府モーターボート競走会より寄贈を受け本署配置

昭和56年12月 8日 救助工作車1台購入本署配置・救助業務開始

昭和58年12月17日 消防ポンプ自動車CD-II型1台購入本署配置

昭和59年 5月24日 消防作業用自動車1台購入本署配置

昭和59年 6月 1日 池田市、豊中市域境界線上に位置する消防対象物の取扱いに関する協定に基づく覚書の締結

昭和59年 7月 7日 査察広報車（シャルマン）1台、池田市消防協会30周年記念事業により寄贈を受け本署に配置

昭和59年 8月22日 救急車2B級59年式1台、大阪府モーターボート競走会より寄贈を受け本署に配置

昭和59年10月19日 水槽付ポンプ車(II型)1台購入本署配置

昭和60年 4月 1日 消防職員定数86名に条例改正

昭和61年 4月 1日 査察広報車（シャルマン）1台、池田ライオンズクラブより寄贈を受け本署に配置

昭和61年10月20日	15m級バスケット付梯子車1台購入本署に配置
昭和62年 8月12日	大阪国際空港周辺都市航空機災害消防相互応援協定の締結
昭和62年 8月28日	救急車2B級62年式1台、日本消防協会より寄贈を受け本署に配置
昭和63年 9月 1日	大阪府下広域消防相互応援協定の締結
昭和63年11月10日	消防ポンプ自動車CD-I型1台購入本署に配置
平成元年12月13日	救急車2B級平成元年式1台、航空公害防止協会の補助を受け本署に配置
平成2年 4月 1日	消防職員定数89名に条例改正
平成2年 8月 8日	II型化学車1台、航空公害防止協会の補助を受け本署に配置
平成3年10月 1日	大阪府下広域消防相互応援協定の再締結
平成3年10月30日	消防ポンプ自動車CD-I型1台購入本署に配置
平成4年 3月10日	救急車2B級平成4年式1台大阪府共済農業協同組合連合会より寄贈を受け本署に配置
平成4年 4月 1日	消防職員定数93名に条例改正
平成4年11月 9日	40m級梯子付消防自動車1台購入本署に配置
平成5年 4月 1日	消防職員定数98名に条例改正
平成6年 3月31日	消防本部(署)庁舎増築工事完成
平成6年 4月 1日	心電図伝送装置の共同設置に係る協定書等の締結
平成6年 6月27日	乗用車(アプローズ)1台、ダイハツ工業(株)より寄贈を受け本署に配置
平成6年 7月14日	指揮車(ロッキー)1台、池田市消防協会より寄贈を受け本署に配置
平成6年 8月23日	高規格救急車1台購入本署に配置
平成6年 8月30日	阪神高速道路消防協議会発足
平成7年 3月16日	高規格救急車1台大阪府モーターボート競走会より寄贈を受け分署に配置
平成7年 3月29日	消防緊急通信指令施設(発信地表示装置含む)が完成し、同4月1日運用開始
平成7年 4月 1日	消防職員定数101名に条例改正
平成7年10月 4日	勤務形態が二部制から三部制勤務に移行
平成7年11月 8日	資機材搬送車1台購入本署に配置
平成7年12月22日	水槽付ポンプ自動車I-A型1台購入分署に配置
平成8年10月 1日	消防本部消防職員委員会に関する規則の制定、同委員会の発足
平成8年10月 1日	震災等大規模災害時における傷病者の搬送業務に関する協定書の締結
平成8年12月18日	救助工作車(II型)1台購入本署に配置
平成9年 4月28日	査察広報車(パイザー)1台、ダイハツ工業(株)より寄贈を受け本署に配置
平成11年 3月10日	消防ポンプ自動車CD-I型1台購入分署に配置

平成11年 4月 1日 消防職員定数104名に条例改正

平成11年 5月28日 池田市地域防災計画に基づき池田市地域防災無線機3基を消防本部2基、細河分署1基配置し運用開始

平成12年 2月14日 III型化学消防ポンプ自動車1台購入本署に配置

平成12年 5月17日 災害資材車1台購入本署に配置

平成12年 7月19日 高規格救急車1台購入本署に配置

平成12年10月 1日 大阪府下広域消防相互応援協定再締結

平成13年 8月 7日 高規格救急車1台購入分署に配置

平成14年 6月 1日 大阪府下広域消防相互応援協定再締結

平成16年 3月 2日 災害対応特殊消防ポンプ自動車CD-I型1台購入本署に配置

平成16年 7月20日 連絡車（アトレー7）1台、ダイハツ工業(株)より寄贈を受け本署に配置

平成16年 7月20日 査察広報車（アトレー7）1台、池田市消防協会より寄贈を受け本署に配置

平成17年 2月 9日 災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車II型1台購入本署に配置

平成17年10月 5日 資機材搬送車1台購入本署に配置

平成17年12月 5日 災害対応特殊救急自動車1台購入本署に配置

平成18年10月31日 はしご付消防ポンプ自動車15m級1台購入本署に配置

平成19年 8月29日 乗用車（ブーン）1台、ダイハツ工業(株)より寄贈を受け本署に配置

平成19年10月10日 消防ポンプ自動車CD-I型1台購入分署に配置

平成20年 3月31日 高機能消防指令センターが完成し、同4月1日より運用開始

平成21年11月27日 高規格救急車1台購入本署に配置

平成21年12月14日 消防署細河分署耐震補強工事完了

平成22年 3月 9日 消防本部（署）庁舎耐震補強工事完了

平成22年12月 1日 救急安心センターおおさか開始

平成22年12月 6日 化学消防ポンプ自動車（II型）1台購入本署に配置

平成23年 3月11日 東日本大震災発生により緊急消防援助隊大阪府隊として、延べ消防隊2隊9名岩手県大槌町へ派遣

平成23年 7月29日 消防署細河分署庁舎改修工事完了

平成23年12月 2日 消防本部（署）庁舎改修工事完了

平成23年12月26日 40m級はしご付消防自動車1台購入本署に配置

平成24年 2月 2日 消防ポンプ自動車水槽付CD-I型1台購入分署に配置

平成24年 3月23日 査察広報車（ミラ・イース）1台、ダイハツ工業(株)より寄贈を受け本署に配置

平成24年11月19日 救助工作車（II型）1台購入本署に配置

平成25年 3月28日 小型動力ポンプ付水槽車1台購入本署に配置

平成26年 4月21日 査察広報車（ミラ・イース）1台、ダイハツ工業(株)より寄贈を受け本署に配置

平成26年 8月26日	司令車（タント）1台、連絡車（タント）1台、地水利調査用バイク（アドレス）3台、池田市消防協会より寄贈を受け本署及び分署に配置
平成26年12月24日	高規格救急車1台購入本署に配置
平成27年 3月13日	災害支援車（マイクロバス）1台、栗田トシ子氏より寄贈を受け本署に配置
平成27年 3月31日	豊中市・池田市消防指令センターが豊中市消防本部東泉丘出張所に完成し、同4月1日運用開始
平成27年 5月11日	資機材搬送車（軽トラック）1台、ダイハツ工業(株)より寄贈を受け分署に配置
平成27年12月25日	高規格救急車1台購入本署に配置
平成28年 4月16日	熊本地震発生により緊急消防援助隊大阪府隊として、延べ救急隊2隊6名熊本県南阿蘇村へ派遣
平成29年 9月22日	消防ポンプ自動車水槽付CD-I型1台購入本署に配置
平成29年12月20日	高規格救急車1台購入本署に配置
平成30年 6月28日	平成30年7月豪雨発生により緊急消防援助隊大阪府隊として、延べ消火隊4隊14名広島県へ派遣
平成31年 2月19日	乗用車（ブーン）1台、ダイハツ工業(株)より寄贈を受け豊中市池田市消防指令センターに配置
平成31年 4月 1日	消防署細河分署夜間受付業務の廃止
平成31年 4月 1日	消防職員定数113名に条例改正
令和元年 9月 6日	高規格救急車1台購入本署に配置
令和元年 9月27日	消防本部（署）非常用発電設備燃料タンク増設工事完了
令和元年10月 1日	消防本部（署）夜間受付業務の廃止
令和 2年 3月23日	消防本部（署）庁舎外壁改修工事完了
令和 2年11月 9日	高規格救急車1台購入本署に配置

庁舎概要

池田市消防本部（消防署）



所在地	池田市八王寺1丁目2番1号
敷地面積	2,520.12㎡
構造	鉄筋コンクリート造 4階建一部2階・平屋建
建築延面積	本庁舎 1,919.91㎡
着工	昭和49年12月25日
竣工	昭和50年11月20日

池田市消防署 細河分署



所在地	池田市東山町1番地の6
敷地面積	596.93㎡
構造	鉄筋コンクリート造 2階建一部平屋建
建築延面積	331.14㎡
着工	昭和53年10月18日
竣工	昭和54年 3月30日

歴代消防長

- 初代 消防監補 浦野政重
(就任 昭和23年3月7日・退職 昭和32年2月21日)
- 第2代 消防監補 山縣忠孝
(就任 昭和32年2月22日・退職 昭和36年1月17日)
- (昭和36年1月18日～昭和36年3月31日は市長が消防長事務取扱)
- 第3代 消防監 鳥居忠一
(就任 昭和36年4月1日・退職 昭和51年3月31日)
- 第4代 消防監 山川増平
(就任 昭和51年4月1日・退職 昭和54年9月30日)
- 第5代 消防監 野田眞爾
(就任 昭和54年10月1日・退職 昭和58年6月30日)
- 第6代 消防監 塩月美義
(就任 昭和58年7月1日・退職 平成元年3月31日)
- 第7代 消防監 奥孝治
(就任 平成元年4月1日・退職 平成7年3月31日)
- 第8代 消防監 乃一大八
(就任 平成7年4月1日・退職 平成13年3月31日)
- 第9代 消防監 落合郁男
(就任 平成13年4月1日・退職 平成14年3月31日)
- 第10代 消防監 森脇光治
(就任 平成14年4月1日・退職 平成18年3月31日)
- 第11代 消防監 川上栄治
(就任 平成18年4月1日・退職 平成21年3月31日)
- 第12代 消防監 禮久澄昭
(就任 平成21年4月1日・退職 平成25年3月31日)
- 第13代 消防監 梶田忠彦
(就任 平成25年4月1日・退職 平成31年3月31日)

第 14 代 消 防 監 大 西 文 夫
(就任 平成31年4月1日・退職 令和3年3月31日)

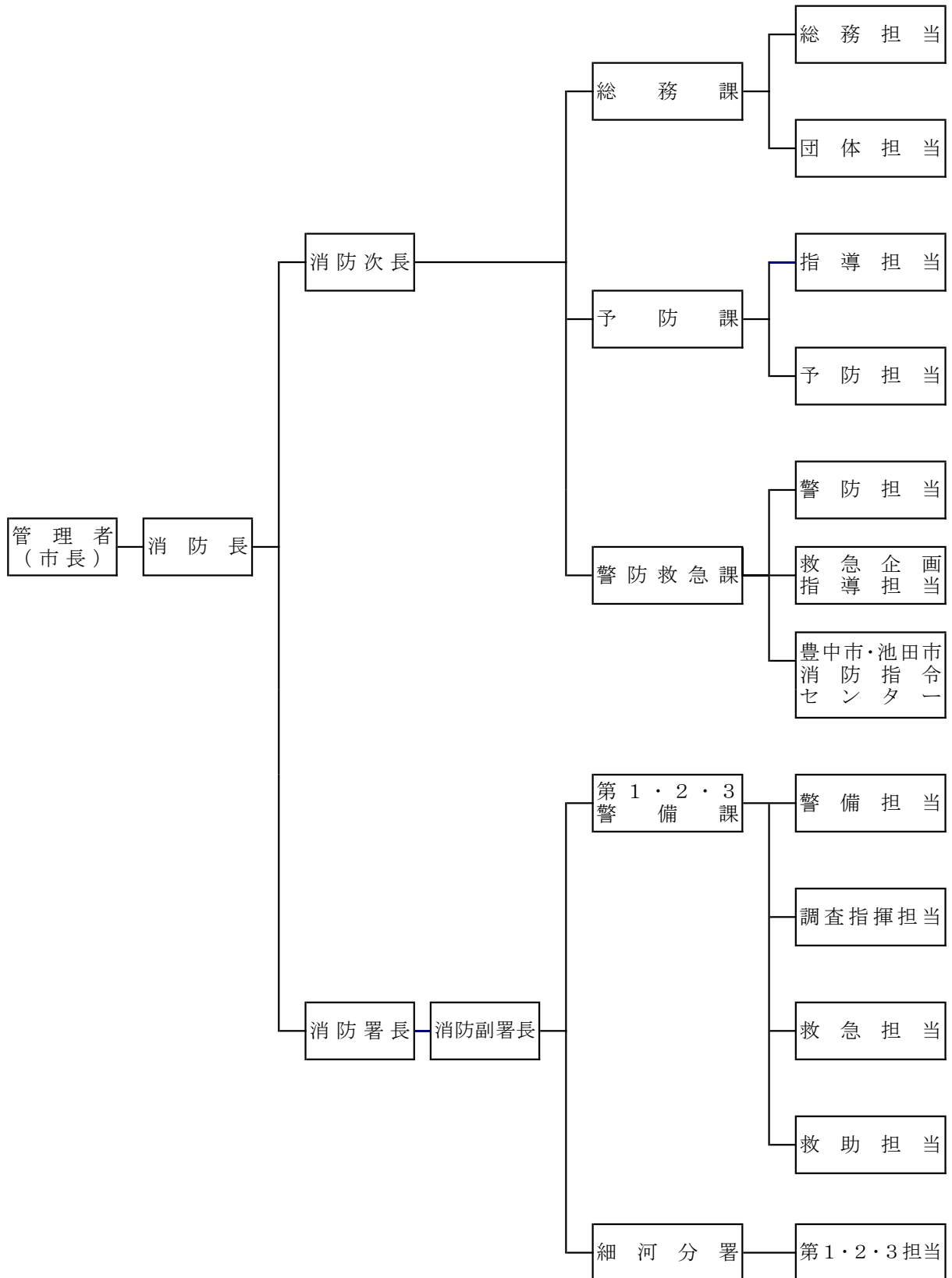
第 15 代 消 防 監 金 井 博 司
(就任 令和3年4月1日～)

歴代消防団長

- 初代 岩崎隆五郎
(就任 昭和22年8月1日・退任 昭和23年8月9日)
- 第2代 高橋義久
(就任 昭和23年8月10日・退任 昭和47年3月31日)
- 第3代 前川仁嗣
(就任 昭和47年4月1日・退任 昭和51年3月31日)
- 第4代 高木龍男
(就任 昭和51年4月1日・退任 平成8年3月31日)
- 第5代 渋谷徹
(就任 平成8年4月1日・退任 平成20年3月31日)
- 第6代 藤川登
(就任 平成20年4月1日・退任 平成24年3月31日)
- 第7代 山田正昭
(就任 平成24年4月1日・退任 平成28年3月31日)
- 第8代 井関義次
(就任 平成28年4月1日～)

總務編

消防本部（署）組織



予 算 関 係

一般会計予算額と消防費予算額との比較（当初予算）

（単位：千円）

区分 年度	市一般会計 予 算 額	消 防 費 予 算 額	内 訳			市予算に対 する比率
			常備消防費	非常備消防費	消防施設費	
令和元年度	40,125,000	1,450,031	1,086,568	43,463	320,000	3.6%
令和2年度	39,310,000	1,186,002	1,117,839	32,393	35,770	3.0%
令和3年度	39,417,000	1,155,678	1,077,011	29,667	49,000	2.9%

決 算 関 係

一般会計決算額と消防費決算額との比較

（単位：千円）

区分 年度	市一般会計 決 算 額	消 防 費 決 算 額	内 訳			市決算に対 する比率
			常備消防費	非常備消防費	消防施設費	
平成29年度	36,531,976	1,233,641	1,126,368	30,733	76,540	3.4%
平成30年度	39,139,607	1,135,227	1,087,848	30,666	16,713	2.9%
令和元年度	40,362,084	1,416,189	1,075,002	38,817	302,370	3.5%

消 防 職 員

(1) 定数及び現在員数

(令和3年4月1日)

階 級	消防監	消 防 司令長	消 防 司 令	消 防 司令補	消 防 士 長	消 防 副士長	消防士	その他 の職員	計
定 数	← 113 →								113
現在員	1	3	20	31	21		31		107

(2) 階級別年齢

(令和3年4月1日)

階級 年齢	消防監	消 防 司令長	消 防 司 令	消 防 司令補	消 防 士 長	消 防 副士長	消防士	その他 の職員	計
20才未満							3		3
20才以上							14		14
25才以上					2		12		14
30才以上					14		2		16
35才以上				9	4				13
40才以上			3	9					12
45才以上		1	10	8	1				20
50才以上		2	4	4					10
55才以上	1		3	1					5
計	1	3	20	31	21		31		107

消防職員107名の平均年齢37.4才

(3) 階級別勤続年数

(令和3年4月1日)

階級 在職年数	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防長	消防副士長	消防士	その他の職員	計
1年未満							5		5
1年以上							14		14
5年以上					9		11		20
10年以上				7	11		1		19
15年以上			3	7					10
20年以上			8	5					13
25年以上		1	4	7	1				13
30年以上		1	3	4					8
35年以上	1	1	2	1					5
計	1	3	20	31	21		31		107

消防職員107名の平均勤続年数16年

人員配置状況

(令和3年4月1日)

階 級 所 属		消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	そ の 他 の 職 員	小 計	合 計	
		消 防 本 部	消 防 長	1								
消 防 次 長			1								1	
総務課	課 長				1						1	5
	主 幹				1						1	
	総務担当 団体担当					1	1				2	
予防課	課 長				1						1	5
	主 幹				1						1	
	指導担当 予防担当					1			1		2	
警防救急課	課 長				1						1	11
	主 幹				1						1	
	警防担当					1				1		
	救急企画指導担当 指令センター				1	4	2		1	7		
消防学校派遣							5			5		
小 計		1	1	7	7	5		7			28	
消 防 署	消 防 署 長		1								1	
	消 防 副 署 長		1								1	
	第1警備課	課 長			1						1	20
		主 幹			2						2	
		警備担当				2			2		4	
		調査指揮担当				1			1		2	
		救急担当 救助担当				3	2		1		6	
	第2警備課	課 長			1						1	21
		主 幹			2						2	
		警備担当					2		2		4	
		調査指揮担当				1			2		3	
		救急担当 救助担当				3	1		2		6	
	第3警備課	課 長			1						1	18
		主 幹			3						3	
		警備担当				1			1		2	
調査指揮担当					1	1		1		3		
救急担当 救助担当					3	2		1		6		
細河分署	分 署 長			1						1	18	
	主 幹			2						2		
	第1担当				2	2		1		5		
	第2担当				3	2				5		
第3担当				1	2		2		5			
小 計			2	13	24	16		24			79	
合 計		1	3	20	31	21		31			107	

職員の免許取得状況

(令和3年4月1日)

階級別 種別		消	消	消	消	消	合	階級別 種別		消	消	消	消	消	消	合	
		防	防	防	防	防				防	防	防	防	防	防		防
		監	司	司	司	士	計			監	司	司	司	士	士	計	
自動車	1種	1	3	13	24	19	11	71	救助科	1	3	11	15	13	8	51	
	2種		1	1	2			4	はしご車 技術講習	1	3	6	13	10	2	35	
大型特殊車					1	1		2	潜水士	1	1	4	5	4		15	
中型自動車		1	3	20	31	20	13	88	水上安全講習 修了者	1	2	10	16	6		35	
準中型自動車		1	3	20	31	20	20	95	移動式 クレーン	1	3	5	12	7	3	31	
普通自動車		1	3	20	31	21	31	107	アーク溶接 技能者		2	6	8	2		18	
自動二輪車		1	2	15	21	19	16	74	玉掛技能		2	6	12	6	2	28	
消防 大学 校	上級 幹部科	1						1	足場組立	1	2	4	7	3	2	19	
	幹部科		3	2				5	小型船舶免許	1		4	6	6	3	20	
	警防科			2				2	酸素欠乏・ 硫化水素 危険作業主任者		1	4	9	2		16	
	予防科				1			1	予 防 技 術 資 格 者	防火査察 専門員			6	5	4	4	19
	救急科				1			1		消防用設 備 等専門員			4	4	1		9
	救助科				1	1		2		危険物 専門員			4	1	2		7
		火災 調査科					2		2	消防設備士					1		1
救 急	救急 資格	1	3	20	31	21	26	102	危険物取扱者 (乙4)	1		5	5	2		13	
	救命士	1	1	10	14	9	3	38	甲種火薬類取扱 保安責任者								
	気管 挿管	1	1	9	14	7	1	33	特殊無線技師	1		12	18	1		32	
	薬剤 投与			9	13	9	3	34	衛生管理者			1	1			2	
	ビデオ 喉頭鏡			7	12	6		25	特定化学物質等 取扱主任者		1	4	4	2		11	
	ブドウ 糖投与			6	11	9	3	29									

予 防 編

防 火 対 象 物

(1) 防火対象物の現況

(令和3年4月1日)

用 途		防火対象物の種類	防火対象物数
特定 防火 対象 物	(一) 項	イ 劇場、映画館、演芸場または観覧場	59
		ロ 公会堂、集会場	
	(二) 項	イ キャバレー、カフェー、ナイトクラブその他これらに類するもの	2
		ロ 遊技場又はダンスホール	
		ハ 性風俗関連特殊営業を営む店舗その他これに類するもの	2
		ニ カラオケボックス、個室形態の業務を営む店舗で総務省令で定めるもの	
	(三) 項	イ 待合、料理店その他これらに類するもの	51
		ロ 飲食店	
	(四) 項	百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗又は展示場	69
	(五) 項	イ 旅館、ホテル又は宿泊所その他これらに類するもの	11
	(六) 項	イ 病院、診療所又は助産所	19
		ロ 自力避難困難者が入所している社会福祉施設等	47
		ハ (六) 項ロを除く社会福祉施設等	43
		ニ 幼稚園又は特別支援学校	9
	(九) 項	イ 公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場その他これらに類するもの	
	(十六) 項	イ 複合用途防火対象物のうち、一部が特定防火対象物の用途であるもの	420
小 計			732
非 特定 防火 対象 物	(五) 項	ロ 寄宿舎・下宿・共同住宅	1,514
	(七) 項	小学校、中学校、高等学校、大学、各種専門学校その他これらに類するもの	75
	(八) 項	図書館、博物館、美術館その他これらに類するもの	6
	(九) 項	ロ (九) 項イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場	4
	(十) 項	車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場	
	(十一) 項	神社、寺院、教会その他これらに類するもの	56
	(十二) 項	イ 工場又は作業場	103
		ロ 映画スタジオ又はテレビスタジオ	
	(十三) 項	イ 自動車車庫又は駐車場	65
		ロ 飛行機又は回転翼航空機の格納庫	
	(十四) 項	倉庫	77
	(十五) 項	(一) 項から(十四) 項に該当しない事業場	260
	(十六) 項	ロ (十六) 項イに掲げる複合用途防火対象物以外の複合用途防火対象物	171
(十七) 項	重要文化財等の建造物	2	
(十八) 項	延長50メートル以上のアーケード	3	
小 計			2,337
合 計			3,069

備考：防火対象物数は延面積150㎡以上の防火対象物とする。〔(十七) 項、(十八) 項を除く。〕

(2) 防火対象物の立入検査件数

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

種 別 (対象物数)	予防査察	警防査察	合 計
特定防火対象物 (732)	84	1	85
非特定防火対象物 (2,337)	124	1	125
合 計	208	2	210

(3) 防火対象物の立入検査結果

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

警告書・命令書交付数	改善報告書受理数
0	1

(4) 住宅防火診断

年 度	過去 累計	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	合 計
訪問診断	952	11	8	4	3	978

(5) 防火対象物定期点検報告制度実施状況

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

用途		点検を要する 防火対象物数		特例認定 済対象物数	処理件数					
					報告済件数		特例認定件数		不認定件数	
		以上300人 のもの	特定1 階 段 の もの		以上300人 のもの	特定1 階 段 の もの	以上300人 のもの	特定1 階 段 の もの	以上300人 のもの	特定1 階 段 の もの
(一) 項	イ									
	ロ	4		3	1					
(二) 項	イ									
	ロ	2		1	1					
	ハ									
	ニ		1			1				
(三) 項	イ									
	ロ		15			2				
(四) 項		1	2		1					
(五) 項	イ	2	1	2			1			
(六) 項	イ	1	1		1	1				
	ロ		3			2				
	ハ	2	2		2	1				
	ニ									
(九) 項	イ									
(十六) 項	イ	17	10	44	15	3	2			
合計		29	35	50	21	10	3			

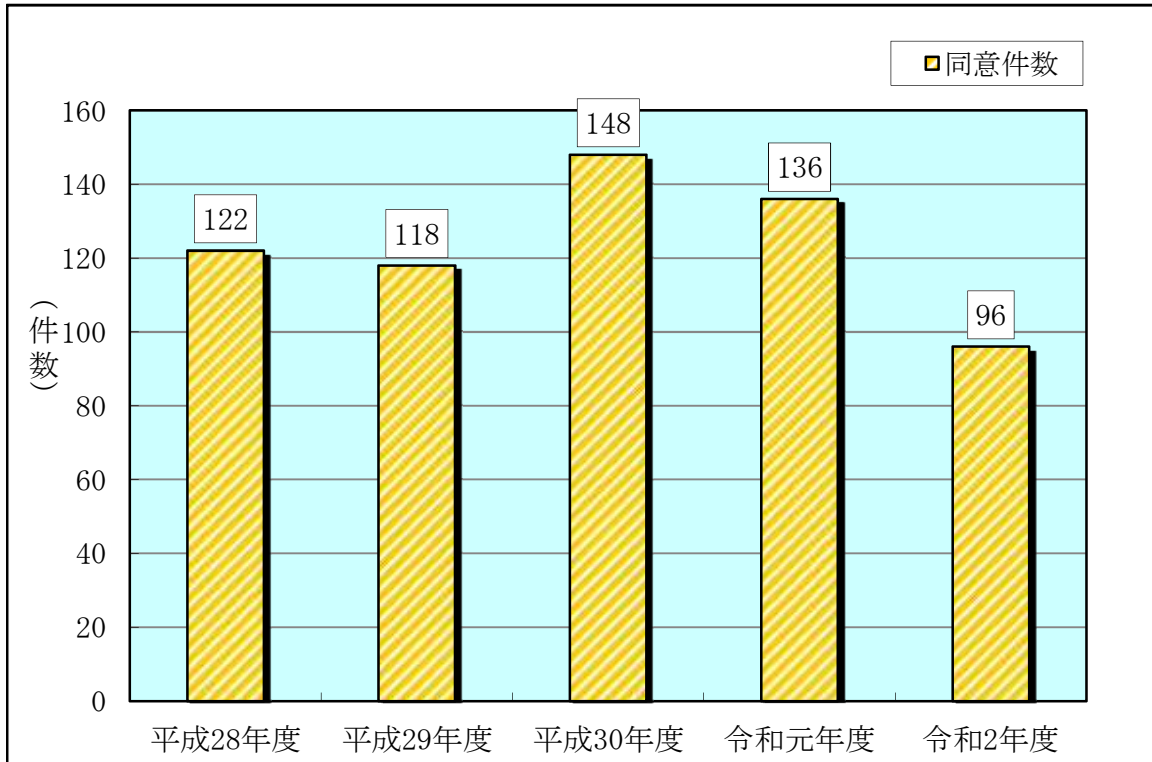
(6) 中高層建築物（4階以上）の現況

(令和3年4月1日)

階 数 用 途		4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	計
		(一) 項	イ											
	ロ	3	1											4
(二) 項	イ													
	ロ	1		1										2
	ハニ													
(三) 項	イ													
	ロ	5	2											7
(四) 項		1												1
(五) 項	イ		4	4		1	1							10
	ロ	129	131	104	17	11	8	10	6	2	4	5	3	430
(六) 項	イ		1	2										3
	ロ	7	3	1										11
	ハニ													
(七) 項		18	2											20
(八) 項														
(九) 項	イ													
	ロ													
(十) 項														
(十一) 項														
(十二) 項	イ	5												5
	ロ													
(十三) 項	イ	2	1											3
	ロ													
(十四) 項		2												2
(十五) 項		28	20	1	2	2								53
(十六) 項	イ	77	48	28	3		2		1	1			1	161
	ロ	41	18	9		1	1	1		1				72
合 計		319	231	150	22	15	12	11	7	4	4	5	4	784

建 築 同 意 事 務 等

(1) 過去5年間の建築同意事務の推移



(2) 建築関係事務処理状況

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

建築確認申請同意	65
許可申請（認定申請含む）	24
計画通知	7
建築基準法第93条第4項の規定に基づく通知	275
建築確認申請に伴う消防用設備等設置計画書	57
仮使用承認申請	1
旅館・ホテル等の消防法令に係る消防法令適合通知書交付	
市環境保全条例指定事業等事前協議書	9
工事中の消防計画	10

(3) 用途別の建築事務処理状況

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

用途		工事種別	新 築	増 築	用途変更等	計
(一) 項	イ					
	ロ		1 (1)			1 (1)
(二) 項	イ					
	ロ					
	ハ ニ					
(三) 項	イ					
	ロ					
(四) 項			3 (3)			3 (3)
(五) 項	イ					
	ロ		43 (43)			43 (43)
(六) 項	イ		1 (1)			1 (1)
	ロ		2 (2)	1 (1)		3 (3)
	ハ		1 (1)	1 (1)		2 (2)
	ニ					
(七) 項				1		1
(八) 項						
(九) 項	イ					
	ロ					
(十) 項						
(十一) 項				1 (1)		1 (1)
(十二) 項	イ					
	ロ					
(十三) 項	イ			2		2
	ロ					
(十四) 項			1 (1)	4 (2)		5 (3)
(十五) 項			3 (3)	1		4 (3)
(十六) 項	イ		7 (7)	2 (2)		9 (9)
	ロ					
(十七) 項						
(十八) 項						
専用住宅			20			20
長屋住宅			3			3
その他						
合 計			85 (62)	13 (7)		98 (69)

備考：（ ）内数字は、消防同意の際、消防用設備の設置を指示したもの。
上記数字には、許可申請及び計画通知を含む。

消 防 用 設 備 等

(1) 消防用設備等の届出状況

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

工事整備対象設備等着工（消防用設備等設計）届	181
消防用設備等（特殊消防用設備等）設置届	609
防火対象物使用開始届	144
合 計	934

(2) 消防用設備等の検査状況

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

消 火 設 備	消火器	57	警 報 設 備	自動火災報知設備	100
	屋内消火栓設備	4		ガス漏れ火災警報設備	1
	スプリンクラー設備	8		漏電火災警報器	
	粉末消火設備	1		火災通報装置	6
	パッケージ型自動消火設備	1		非常ベル・自動式サイレン	10
	泡消火設備	1		放送設備	14
避 難 設 備	避難はしご	19	必 消 要 火 な 活 施 動 設 上 ・ 他	連結送水管	5
	救助袋	2		非常コンセント設備	3
	緩降機	1		排煙設備	
	誘導灯	76		その他	

(3) 過去5年間の検査済証交付及び検査済処理状況

年 度					
項 目	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
検査済証交付数	60	61	69	59	46
検査済処理件数	126	167	162	206	215

(4) 消防用設備等点検結果報告状況

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

消防用設備等点検結果報告数	860
---------------	-----

防 火 管 理

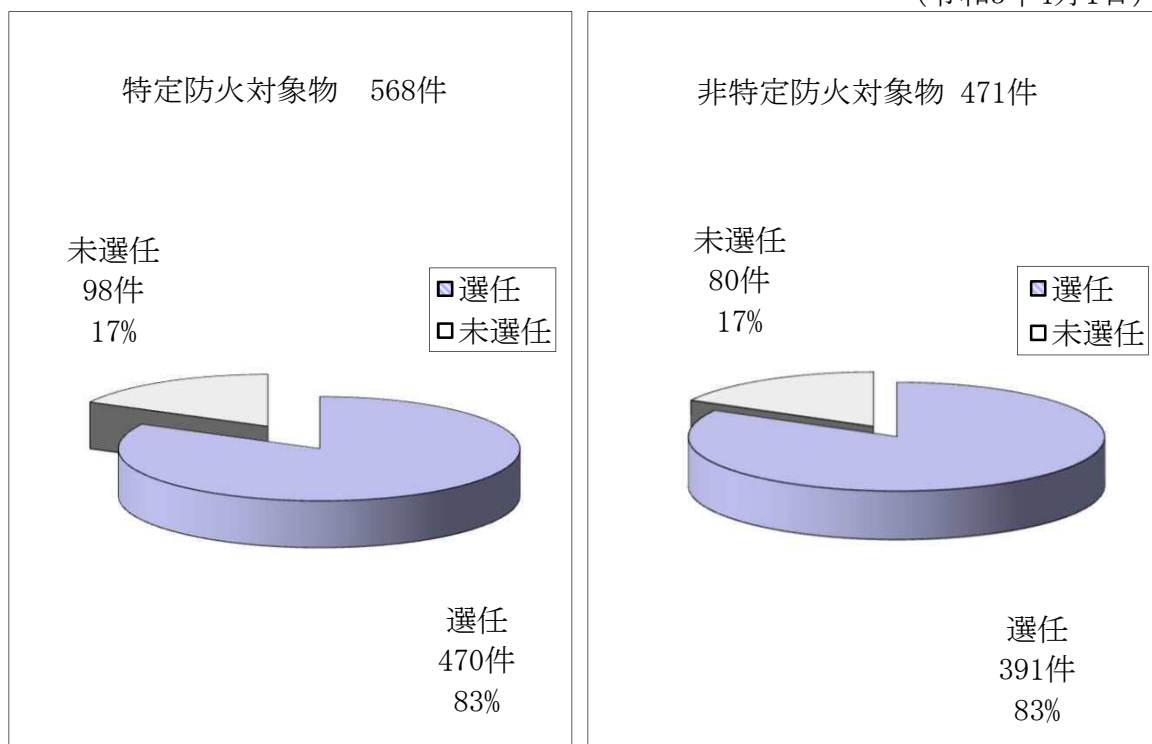
(1) 防火管理者の選任状況

(令和3年4月1日)

用 途		防火管理者の 選任が必要と なる人員 (人)	要防火管理者 防火対象物数	防火管理者選任 防火対象物数	消防計画届出 防火対象物数					
特定 防火 対象 物	(一) 項	イ ロ	30	63	63	61				
	(二) 項	イ ロ ハ	30		2	2				
							ニ	2	2	
	(三) 項	イ ロ	30	58	56	49				
	(四) 項		30	52	43	42				
	(五) 項	イ	30	11	11	11				
	(六) 項	イ ロ ハ ニ	30	7	6	6				
								10	37	37
								30	27	27
							7	7	7	
(九) 項	イ	30								
(十六) 項	イ	30	302	216	203					
小 計			568	470	447					
非 特定 防火 対象 物	(五) 項	ロ	50	295	228	212				
	(七) 項		50	22	20	20				
	(八) 項		50	3	3	3				
	(九) 項	ロ	50	4	4	4				
	(十) 項		50							
	(十一) 項		50	26	25	24				
	(十二) 項	イ ロ	50	14	13	12				
	(十三) 項	イ ロ	50	1	1	1				
	(十四) 項		50	1	1	1				
	(十五) 項		50	66	61	54				
	(十六) 項	ロ	50	37	33	27				
(十七) 項		50	2	2	2					
小 計			471	391	360					
合 計			1,039	861	807					

(2) 防火管理者の選任率

(令和3年4月1日)



全体選任率	83%
-------	-----

(3) 防火管理関係届出状況

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

防火管理者	防火管理者選任解任届	389
	消防計画作成(変更)届	227

(4) 防火管理者の資格付与状況

最近の5年間		過去 累計	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和2年度 以降※	合 計
資格取得者	甲種	3,477	44	46	31		3,598
	乙種	103		2	5		110

※令和2年度以降、日本防火・防災協会に業務委託

予 防 広 報

(1) 広報活動状況

実施期間（日）	活 動 内 容
4月1日 ～3月31日	住宅用火災警報器に関する広報 ・マグネットシートによる巡回広報
5月30日 ～7月23日	市内幼稚園、保育所に対する“おもちゃ花火”の安全指導 ・日本煙火協会が発行している広報媒体を配布
11月9日～15日	秋の全国火災予防運動 ・防火ポスターの配布 ・市広報紙による火災予防運動の啓発 ・消防広報紙「消防だより」の作成及び市内全戸配布 ・ヤクルト配達員に「ヤクルトレディ防火PR隊」を委嘱し、住宅用火災警報器の訪問広報実施
1月15日 ～2月5日	文化財防火デーに伴う行事 ・神社仏閣に対する防火広報
3月1日～7日	春の全国火災予防運動 ・防火ポスターの配布 ・市広報紙による火災予防運動の啓発 ・ヤクルト配達員に「ヤクルトレディ防火PR隊」を委嘱し、住宅用火災警報器の訪問広報実施
3月16日	住宅用火災警報器に関する広報 ・日米礦油に対する広報業務委嘱式実施

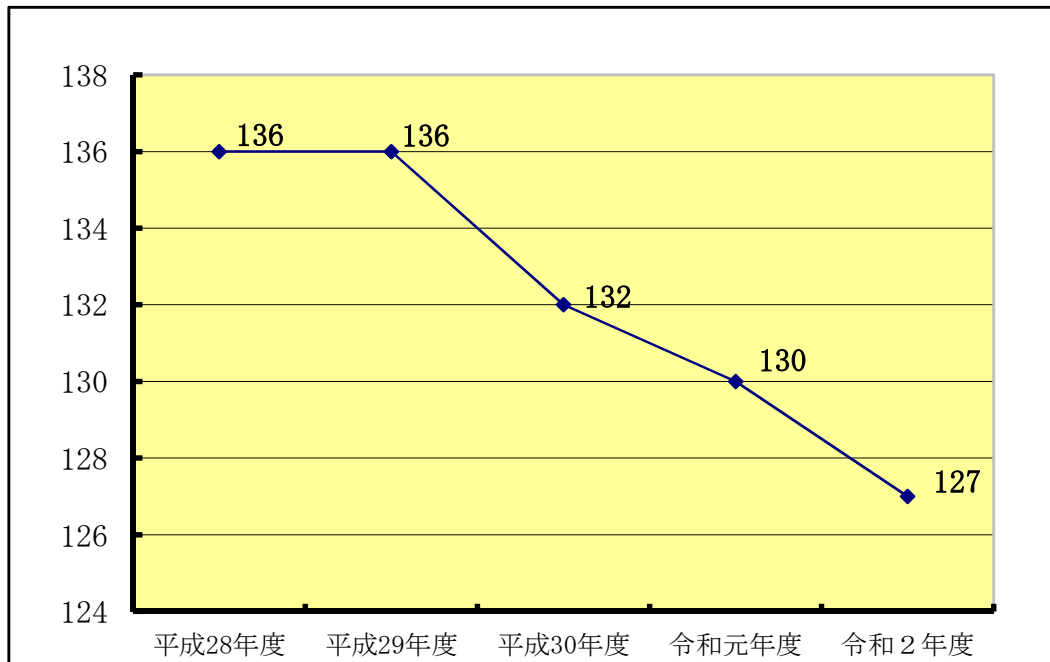
(2) 広報紙掲載等の状況

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

「広報いけだ」掲載	18	消防広報紙「消防だより」発行	1
ケーブルテレビ放映	6	「市政情報広告モニター」放映	12
消防関係機関紙掲載	10	フェイスブック	68
ホームページ	46	住宅用火災警報器啓発ポスター作製	1

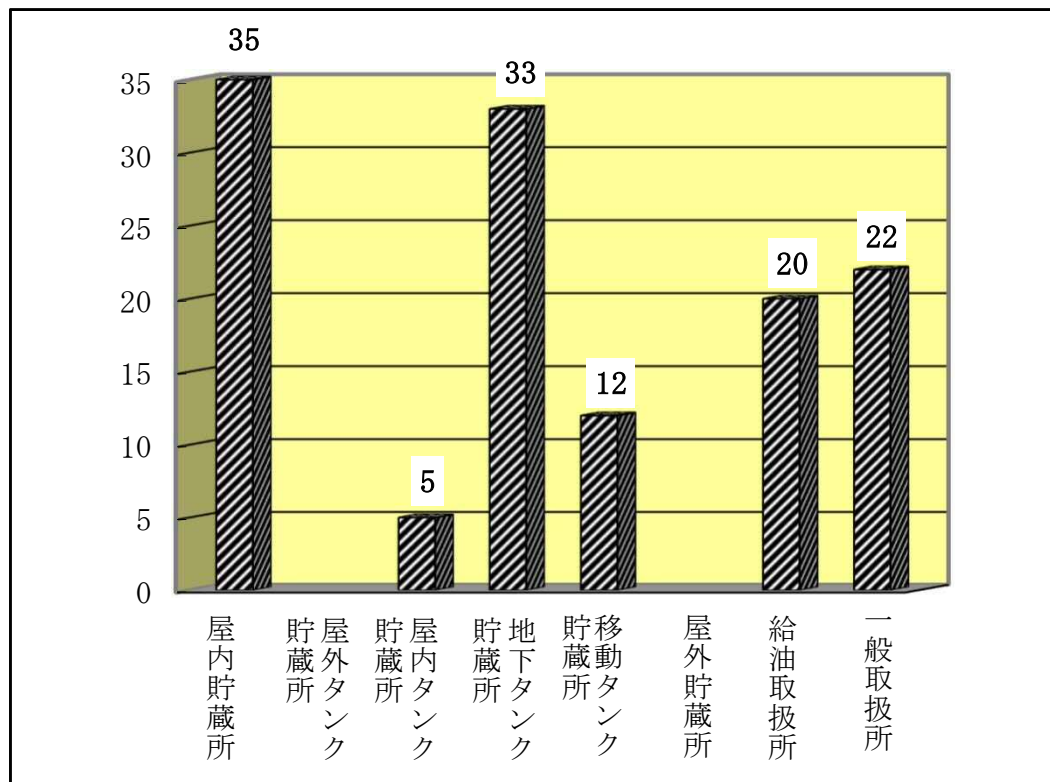
危 険 物

(1) 5年間の危険物施設の推移



(2) 施設別区分

(令和3年4月1日)



(3) 施設の数量別及び業態別設置状況

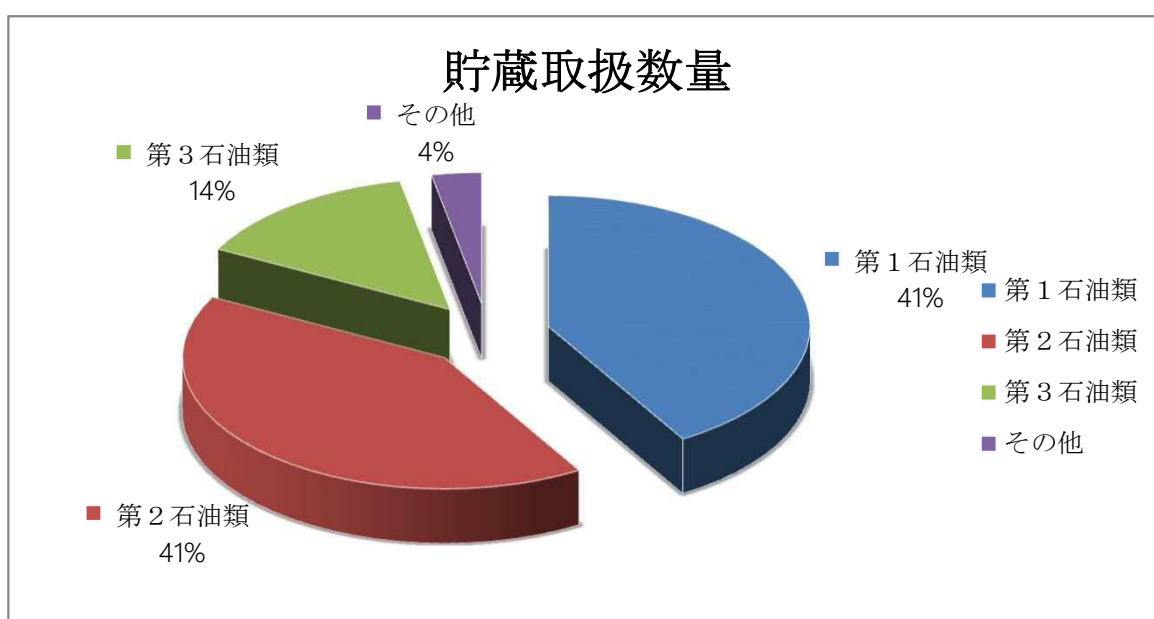
(令和3年4月1日)

施設別 数量別・業態別		屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	給油取扱所	一般取扱所	合計
		数量別	指定数量以上～ 5倍以下	27		3	19	2		3
5倍を超え～ 10倍以下	4			2	3			1	4	14
10倍を超え～ 50倍以下	3				6	3		6	10	28
50倍を超え～ 100倍以下	1				1	6		1		9
100倍を超え～ 150倍以下					2	1		2		5
150倍を超え～ 200倍以下					2			3		5
200倍を超え～1000倍以下								4		4
合計	35			5	33	12		20	22	127
業態別	映画館・遊技場等									
	病院・診療所				1				1	2
	旅館・ホテル				8					8
	学校・幼稚園				1					1
	公衆浴場									
	工場・作業場	25		2	11			2	15	55
	運輸・運送	1				11		4		16
	銀行・金融機関									
	官公庁	4		1	7				1	13
	事務所（商店を含む）	4			2	1			5	12
	ゴルフ場	1		2	2			3		8
	建設業									
	保育所・福祉施設				1					1
	ガソリンスタンド							11		11
寮・共同住宅										
合計	35		5	33	12		20	22	127	

(4) 第4類品名別貯蔵取扱数量状況

(令和3年4月1日)

第 1 石 油 類	678, 170 L
第 2 石 油 類	675, 022 L
第 3 石 油 類	233, 752 L
第 4 石 油 類	36, 830 L
ア ル コ ー ル 類	13, 219 L
特 殊 引 火 物	215 L
合 計	1, 637, 208 L



(5) 製造所等要保安監督者施設数

(令和3年4月1日)

法令により保安監督者を定めなければならない施設区分	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	給油取扱所	一般取扱所	合 計
施設数	35		5	33		20	22	115
保安監督者を要するもの	34		2	9		20	13	78

(6) 事務処理状況

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

施設別等 申請等	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	給油取扱所	一般取扱所	その他	合計
	設置許可申請									
変更許可申請				1			4	7		12
設置完成検査申請										
変更完成検査申請				1			4	6		11
完成検査前検査申請										
仮使用承認申請							4	7		11
仮貯蔵・仮取扱い申請									2	2
軽易な変更届				3			14	176		193
危険作業届										
種類・数量変更届								18		18
氏名・名称・住所変更届	2			1			4	3		10
予防規程認可申請							2			2
廃止届				1			1			2
危険物保安監督者等選任届	4						5	3		12
危険物保安監督者等解任届	4						5	3		12
タンク定期点検結果報告				2						2
タンク管理・漏えい時措置計画書										
譲渡引渡届					1					1
休止届	2			4						6
改善報告										
完成検査済証交付				1			4	5		10
その他										
合計	12			14	1		47	228	2	304

(7) 立入検査等の実施状況

(令和3年4月1日)

施 設 別		施 設 数	立入検査等件数
政 令 施 設	屋 内 貯 蔵 所	35	1
	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所		
	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	5	
	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	33	3
	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	12	12
	屋 外 貯 蔵 所		
	給 油 取 扱 所	20	10
	一 般 取 扱 所	22	26
	小 計	127	52
条 例	少 量 危 険 物 貯 蔵 ・ 取 扱 場	150	11
合 計		277	63



(8) 申請等に係る検査の状況

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

施設別等 申請等		屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	給油取扱所	一般取扱所	その他の	合計
		完成検査	設置								
	変更				1			4	5		10
完成検査前検査											
仮使用承認検査								4	5		9
中間検査					1				10		11
軽易な変更検査								9	7		16
廃止届確認検査					1			1			2
休止届確認検査											
危険作業検査											
仮貯蔵・仮取扱い検査									1	1	2
その他の											
合計					3			18	28	1	50

婦人防火・少年消防・幼年消防クラブ

幼年消防クラブ

(令和3年4月1日)

クラブ名	結成年月日	クラブ員数
カトリック聖マリア幼稚園	昭和60年6月6日	178 名
池田五月山教会幼稚園	〃	76 名
室町幼稚園	〃	82 名
石橋文化幼稚園	〃	246 名
池田旭丘幼稚園	〃	229 名
宣真幼稚園	〃	295 名
亀之森幼稚園	〃	268 名
合 計		1,374 名

※ 北今在家婦人防火クラブ 昭和55年11月 1日結成 平成23年 8月21日解散

※ 豊島野婦人防火クラブ 昭和56年 4月25日結成 平成 6年 3月31日解散

※ 神田少年防火クラブ 昭和57年10月17日結成 平成24年12月 6日解散

高圧ガス保安法関係

(1) 高圧ガス事業者等件数及び立入検査件数

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

区 分	事業者等数	立入検査件数
第一種製造者	4	1
第一種製造者 (冷 凍)	1	
第二種製造者	13	2
第二種製造者 (冷 凍)	27	
高圧ガス販売業者	22	4
第一種貯蔵所	3	
第二種貯蔵所	8	4
特定高圧ガス消費者	2	1
容 器 検 査 所	2	
合 計	82	12

(2) 事務処理状況

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

申請等	施設名	第一種製造者	第一種製造者 (冷凍)	第二種製造者	第二種製造者 (冷凍)	販売業者	第一種貯蔵所	第二種貯蔵所	特定高圧ガス 消費者	容器検査所	その他	合計
高圧ガス製造設備等変更許可申請		1										1
高圧ガス製造設備軽微変更届												
高圧ガス製造事業届					1							1
高圧ガス製造施設等変更届				2				4	1	1		8
高圧ガス製造施設等変更報告書				1	1			1				3
危害予防規定変更届		3	1									4
高圧ガス製造廃止届			1		17							18
高圧ガス保安統括者等選解任届		2										2
販売事業届						1						1
特定高圧ガス取扱主任者選任解任届書									1			1
保安検査受検届		2										2
保安検査結果報告書		2	2									4
高圧ガス製造施設休止届												
合計		10	4	3	19	1		5	2	1		45

(3) 申請等に係る検査の状況

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

申請等	施設名	第一種製造者	第一種製造者 (冷凍)	第二種製造者	第二種製造者 (冷凍)	販売業者	第一種貯蔵所	第二種貯蔵所	特定高圧ガス 消費者	容器検査所	その他	合計
高圧ガス製造設備軽微変更届に伴う検査				1				3				4
高圧ガス製造事業届に伴う検査												
高圧ガス製造廃止届に伴う検査												
高圧ガス製造施設等変更届に伴う検査												
高圧ガス販売事業届に伴う検査												
容器検査所登録申請に伴う検査												
合計				1				3				4

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律関係

(1) 液化石油ガス事業者等件数及び立入検査件数

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

区 分	事業者等数	立入検査件数
液化石油ガス販売事業者	4	4
液化石油ガス保安機関	4	4
液化石油ガス設備工事等	4	3
合 計	12	11

(2) 事務処理状況

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

区 分	件 数
液化石油ガス販売事業報告	4
保安業務実施状況報告	4
保安機関認定更新申請	
合 計	8

火薬類取締法関係

(1) 火薬類取締法事業者等件数及び立入検査件数

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

区 分	事業者等数	立入検査件数
庫外貯蔵庫	3	2
火薬類販売業者		
消費者（発破）	1	1
煙火消費		
合 計	4	3

(2) 事務処理状況

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

区 分	件 数
火薬類譲受・消費許可申請	1
火薬類（煙火）消費許可申請	
火薬類製造取扱保安責任者等選任届	
火薬類製造取扱保安責任者等解任届	
火薬類消費高報告	1
火薬類消費終了報告	1
譲受・消費許可申請書記載事項変更届	1
火薬庫外貯蔵記載事項変更届	1
火薬類製造（販売）営業廃止届	
合 計	5

編急救防警

消防車両等現況

(令和3年4月1日)

項目 配置	種 別	社 名	年式	エンジン 排気量(CC)	級別
本 部 ・ 署	化学車(Ⅱ型)	日 野	2010	6,400	A2
	普通ポンプ車	いすゞ	2004	4,770	A2
	水槽付ポンプ車	日 野	2005	6,400	A2
	15mはしご車	日 野	2006	6,400	A2
	40mはしご車	日 野	2011	8,860	
	水 槽 車	日 野	2013	7,680	B2
	救助工作車(Ⅱ型)	日 野	2012	6,400	
	小型水槽付ポンプ車	日 野	2017	4,000	A2
	資機材搬送車	トヨタ	2005	4,890	
	査察・広報車	ダイハツ	2012	650	
	査察・広報車	ダイハツ	2014	650	
	司 令 車	ダイハツ	2014	650	
	高規格救急車	トヨタ	2019	2,690	
	高規格救急車	トヨタ	2017	2,690	
	高規格救急車	トヨタ	2020	2,690	
	高規格救急車	トヨタ	2015	2,690	
	指 揮 車	マツダ	2008	1,780	
	乗 用 車	ダイハツ	2007	1,290	
	乗 用 車	ダイハツ	2019	990	
	連 絡 車	ダイハツ	2014	650	
	災害資材車	ダイハツ	2000	4,610	
	災害支援車	日 野	2015	4,000	
	小型動力ポンプ	トーハツ	1979	494	B3
	小型動力ポンプ	トーハツ	1979	494	B3
	小型動力ポンプ	トーハツ	2000	617	B3
	小型動力ポンプ	トーハツ	2000	554	B3
	小型動力ポンプ	トーハツ	2002	617	B3
	小型動力ポンプ	トーハツ	2015	526	B3
原動機付自転車	スズキ	2014	49		
原動機付自転車	スズキ	2014	49		
分 署	小型水槽付ポンプ車	日 野	2012	4,000	A2
	普通ポンプ車	日 野	2007	4,000	A2
	高規格救急車	トヨタ	2014	2,690	
	資機材搬送車	ダイハツ	2015	650	
	小型動力ポンプ	トーハツ	1999	554	B3
	原動機付自転車	スズキ	2014	49	

主な救助・救急器具一覧

(令和3年4月1日)

区分	品名	数量	区分	品名	数量
一般救助器具	かぎ付きはしご	5	山岳	バスケット型担架	4
	三連はしご	6	呼吸保護 用器具	空気呼吸器	41
	金属製折りたたみはしご	3		酸素呼吸器	5
	空気式救助マット	1		簡易呼吸器	2
	救命索発射銃	1		送排風機	1
	救助用縛帯	13	保護用器具	耐電衣一式	14
	平担架	1		陽圧式化学防護服	2
重量物排除	油圧スプレッダー	2		化学防護服	24
	可搬ウィンチ	2		携帯警報器	25
	マンホール救助器具	2	防毒マスク	27	
	マット型空気ジャッキ式	3	耐熱服	6	
切断用器具	油圧切断機	3	水難救助用器具	潜水器具	6
	エンジンカッター	4		救命胴衣	57
	アークエアー溶断機	1		水中投光器	10
	ガス溶断機	1		救命浮環	8
	チェーンソー	3		救命ボート	2
	鉄線カッター	1		船外機	1
	空気切断機	1	高度救助 用資機材	画像探索機Ⅱ型	1
	コンクリートチェーンソー	1		夜間暗視装置	1
破壊用器具	万能斧	12	高度救助 用資機材	熱画像直視装置	1
	携帯用コンクリート破壊器具	2		地中音響探知機	1
	ハンマー	4		地震警報器	1
	削岩機	2		その他器具	エアーテント
	ハンマドリル	2	緩降機		4
測定器具	可燃性ガス測定器	6	ロープ登降機		3
	有毒ガス測定器	8	携帯発電機	16	
	酸素濃度測定器	6	高度救命 処置用 資機材	自動体外式除細動器	10
	放射線測定器	5		輸液用資機材一式	5
	ポケット線量計	13		患者監視装置	5

消防応援協定

(令和3年4月1日)

名 称	締結年月日	構成団体	締結内容
消防相互応援協定	昭和41年12月10日	伊丹市	災害全般
同 上	昭和43年3月9日	大阪市	航空機等の 災害全般
同 上	昭和43年12月28日	吹田市	災害全般
同 上	昭和44年5月1日	川西市	同 上
航空消防応援協定	昭和45年10月1日	大阪市	回転翼航空機 による消防業務
縦貫道路茨木市 (JI203.4)宝塚イン ターチェンジ間にお ける消防相互応援協 定	昭和54年6月7日	豊中市、吹田市 茨木市、伊丹市 宝塚市、川西市	災害全般
大阪国際空港周辺都 市航空機災害消防相 互応援協定	昭和62年8月12日	大阪市、豊中市 吹田市、八尾市 松原市、尼崎市 西宮市、伊丹市 川西市、宝塚市 東大阪市、堺市 柏原羽曳野藤井寺消 防組合、高石市	航空機災害
大阪府下広域消防相 互応援協定	昭和63年9月1日	大阪府下 消防本部・局	災害全般
豊中市・池田市消防 指令業務共同運用に 係る消防応援協定	平成27年2月23日	豊中市	指令業務全般
大阪府豊能地域広域 消防相互応援協定	平成27年4月1日	豊中市、箕面市、 豊能町、能勢町	災害全般
大阪国際空港及びそ の周辺における消火 救難活動に関する協 定	平成28年3月29日	豊中市、伊丹市、 関西エアポート株式 会社	消火救難活動
新名神高速道路（高 槻市～川西市）消防 相互応援協定	平成29年12月6日	高槻市、茨木市、 箕面市、川西市	災害全般
災害時等の無人航空 機支援協力に関する 協定	令和3年3月23日	株式会社ふるさと 創生研究開発機構	災害対応に必要な 映像、画像等の情報 収集

豊能地域メディカルコントロール

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

	数	備考
気管挿管認定	2名	総数34名
検証会議	11回	
検証数	109回	
症例検討会	2回	
豊能地域メディカルコントロール協議会	2回	
豊能地域メディカルコントロール協議会 教育小委員会	2回	
豊能地域メディカルコントロール協議会 消防局・本部救急担当課長会議	4回	

緊急消防援助隊

(令和3年4月1日)

隊の種類	登録隊数	概要		人数
消火隊	3隊	消防ポンプ自動車	2台	15名
		水槽付消防ポンプ自動車	1台	
救急隊	2隊	高規格救急自動車	2台	6名
計	5隊		5台	21名

消防総合訓練企画

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

訓練名称	日程
大阪国際空港航空機事故対策総合訓練	中止

消防特別警備企画

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

警 備 名 称	日 程
猪名川花火大会消防警備	中 止
市民カーニバル消防警備 石橋まつり 石橋まつり 市民カーニバル がらがら火まつり	中 止
歳末消防特別警備	12月20～31日

過去5年間の開発行為事務処理状況

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
事前協議	24	20	22	30	37
協議(同意)申請書	10	13	14	7	8
中間検査回数	0	1	0	2	2
完成検査回数	1	0	2	2	2

自主防災組織結成状況

(令和 3 年 4 月 1 日)

	名 称	結成年月日	備 考
1	アルビス・五月丘団地自治会自主防災組織	昭和 35 年 4 月 1 日	五月丘小学校区
2	伏尾台防災・防犯委員会	平成 8 年 4 月 14 日	細郷小学校区
3	石橋南自治会防災会	平成 9 年 6 月 29 日	石橋南小学校区
4	鉢塚自主防災隊	平成 11 年 4 月 1 日	緑丘小学校区
5	新豊島北自治会防災会	平成 12 年 4 月 1 日	北豊島小学校区
6	宇保・八王寺自主防災隊	平成 15 年 4 月 1 日	呉服小学校区
7	呉服南防災会	平成 15 年 4 月 1 日	呉服小学校区
8	天神 2 丁目天神会防災会	平成 17 年 4 月 1 日	北豊島小学校区
9	荘園会防災会	平成 17 年 4 月 1 日	北豊島小学校区
10	神田自主防災会	平成 17 年 4 月 1 日	神田小学校区
11	バードヒルズ防犯防災推進委員会	平成 17 年 4 月 1 日	細郷小学校区
12	北豊島自主防犯防災会	平成 17 年 12 月 1 日	北豊島小学校区
13	アルビス緑丘自主防災会	平成 19 年 2 月 1 日	緑丘小学校区
14	室町自主防災・防犯会	平成 19 年 4 月 1 日	呉服小学校区
15	満寿美町自主防災会	平成 19 年 8 月 1 日	呉服小学校区
16	姫室町防災会	平成 20 年 4 月 1 日	呉服小学校区
17	桃園会防災会	平成 20 年 4 月 27 日	呉服小学校区
18	建石町自主防災会	平成 20 年 7 月 1 日	池田小学校区
19	北豊島中学校東地区自治会防災会	平成 20 年 9 月 1 日	北豊島小学校区
20	城南防災会	平成 20 年 9 月 1 日	池田小学校区
21	大和町防災会	平成 20 年 9 月 1 日	池田小学校区
22	ザ・ライオンズ池田自主防災会	平成 21 年 1 月 17 日	池田小学校区

23	五月丘1丁目自治会自主防災・防犯隊	平成21年2月1日	五月丘小学校区
24	五月丘5丁目自主防災団	平成21年3月31日	五月丘小学校区
25	呉羽会自主防災部	平成21年4月6日	秦野小学校区
26	呉服北自主防災会	平成21年7月28日	呉服小学校区
27	梅香園防災委員会	平成21年10月1日	緑丘小学校区
28	上1防災会	平成21年11月1日	池田小学校区
29	栄本町地域防災会	平成22年1月17日	池田小学校区
30	石橋自主防災会	平成23年4月1日	石橋小学校区
31	槻木町自主防災会	平成23年5月8日	池田小学校区
32	上2防災会	平成24年3月1日	池田小学校区
33	綾羽防災会	平成24年6月1日	池田小学校区
34	新町防災会	平成24年7月14日	池田小学校区
35	空港地域自主防災会	平成24年9月10日	石橋南小学校区
36	天一自主防災会	平成24年10月31日	北豊島小学校区
37	城山町自主防災会	平成25年3月16日	池田小学校区
38	豊島自治会自主防災組織	平成25年4月1日	北豊島小学校区
39	菅原町防災会	平成25年7月1日	池田小学校区
40	綾羽一丁目地域防災会	平成26年3月8日	池田小学校区
41	西本町自主防災会	平成29年5月1日	池田小学校区
42	南畑公園自主防災会	平成31年2月1日	秦野小学校区
43	空港1丁目自主防災会	平成31年4月28日	石橋南小学校区
44	荘園2丁目自主防災会	令和3年1月1日	北豊島小学校区

管制業務編

(豊中市・池田市消防指令センター)

(1) 豊中市・池田市消防指令センター

平成 27 年 4 月に池田市と豊中市は、豊中市消防局 北消防署 東泉丘出張所（現在は新千里消防署管内）内に消防資源を効果的に活用した「豊中市・池田市消防指令センター」を開設し、消防業務の効率的な運用を図るため消防防災情報システムを更新整備し、消防指令業務の共同運用を開始しました。



(豊中市・池田市消防指令センター)



(高所監視カメラ)

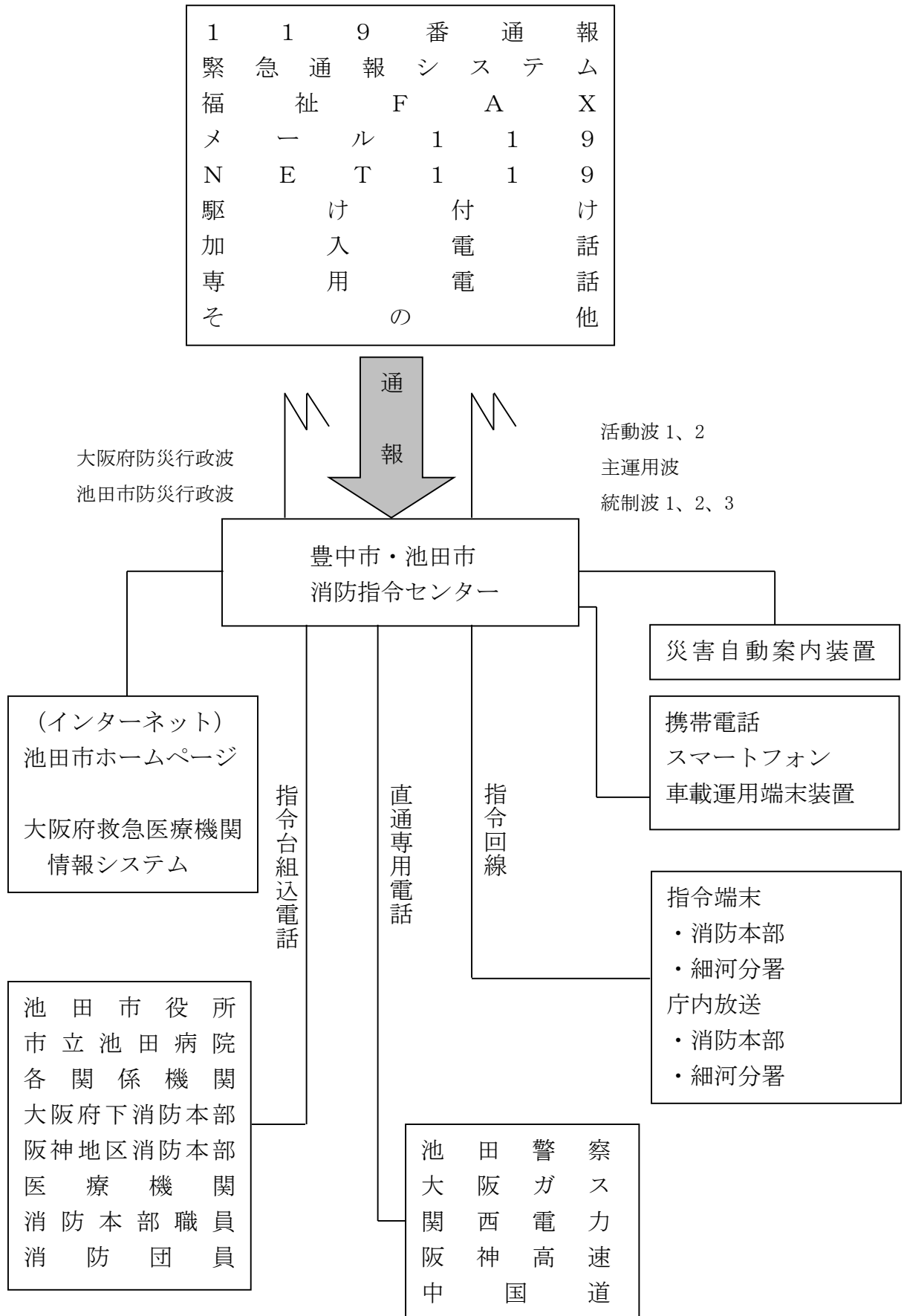
(2) 消防防災情報システム

消防防災情報システムは下記に示す各種装置により構成されており、119番通報から、消防車両の選別、出場指令及び現場への情報提供を一貫して処理し、火災・救急・救助等の災害対応を円滑にするとともに、消防業務の電算処理化により事務処理の効率化を図っています。

(令和 3 年 4 月 1 日)

装置等	数量	装置等	数量
指令装置（指令台一式）	4 台	順次指令装置	3 台
指揮台	1 台	音声合成装置	3 台
表示盤（総合情報表示装置）	一式	出動車両運用管理装置	2 台
無線統制台	1 台	システム監視装置	1 台
指令伝送装置	14 台	電源設備	一式
気象情報収集装置	一式	統合型位置情報通知装置	1 台
災害状況等自動案内装置	一式	高所監視カメラ装置	一式

(3) 豊中市・池田市消防指令センター通信施設系統図



(4) 119番通報の件数と割合

(令和2年1月1日～12月31日)

	固定	携帯電話	IP電話	緊急通報	ヘルプネット	署所駆付	合計
件数	1,108	3,478	2,237	485	4	6	7,318
割合(%)	15.1%	47.5%	30.6%	6.6%	0.1%	0.1%	100.0%

(5) 119番等による消防事故の通信件数

(令和2年1月1日～12月31日)

		火災	救急	救助	その他出場	合計
119番	固定		738	13	77	828
	携帯	9	2,348	41	228	2,626
	IP	1	1,922	8	103	2,034
	PHS					
	緊急		62	11	1	74
加入			98	8	41	147
駆け付け			28			28
警察			144	30	87	261
大阪ガス						
関電				2		2
中国道			3	1	4	8
阪神高速						
自己覚知			8		4	12
無線			1		3	4
その他			257	4	44	305
合計		10	5,609	118	592	6,329

(注) 上記以外に、問い合わせ・訓練通報・119テスト・誤報・その他としての受信があり、令和2年中の119番受信の総合計は7,318件となる。

その他出場には、管外応援を含む。

(6) 無線設備概要

(令和3年4月1日)

区分	基地局	移動局	計
本署	1	37	38
細河分署	1	7	8
合計	2	44	46

防災行政無線	大阪府		池田市	
		1		18

種別	局(台)数		活動波		府県波 主運用波	全国系 統制波1	全国系 統制波2	全国系 統制波3	防災行政波	定格出力 W
	合計	小計	消防系	救急系						
消防用無線	基地局	2	2	○	○	○	○	○		※
	陸上移動局	24	車載型	○	○	○	○	○		10
			携帯型	○	○	○	○	○		5
				○	○	○	○	○		2
署活動系	消防本部・署	70								1
	消防団		19							1
	消防団車載型無線機	7	7	○						10
行政無線	固定局	1	1						府防災	10
	移動局	18	18						市防災	2

※ 基地局……………本部基地局(10W)・細河基地局(5W)

(7) 緊急通報システム

ひとり暮らしの老人や身体の不自由な人が、いざというときに電話機から離れていても、ペダントのボタンを押すことによって、通報者の住所・氏名等が電話回線を経て豊中市・池田市消防指令センターに自動通報される仕組みになっています。

このシステムは市福祉部の協力を得て平成7年4月から導入、高齢者等を対象に409台（令和3年4月1日現在）が設置され、緊急時に関係機関が敏速な処置体制を確立することにより、在宅高齢者の安全確保に努めるものです。



(8) 緊急通報システム受信状況

(令和2年1月1日～12月31日)

緊急通報		485件
内	救急出場	72件
	〔内不搬送〕	〔20件〕
	火災出場	0件
	救助出場	(11件)
訳	その他出場	(1件)
	その他〔試験・誤報・問合せ〕	413件

※ 出場における（ ）の数は重複しているため、受信件数には含まない。

消防署編

火災・救急・救助の概要

『火災は37日に1件・救急は1日に15件・救助は3日に1件』

令和2年中に発生した火災は、10件(前年16件)で、これは37日に1件の割合で火災が発生したことになります。

火災種別では、建物火災5件(同12件)、車両火災2件(同2件)、その他の火災3件(同2件)でした。

建物火災の焼損棟数は、全焼0棟(同1棟)、半焼1棟(同0棟)、部分焼1棟(同3棟)、ぼや4棟(同8棟)となっています。

※焼損棟数は、火元建物のほか類焼建物も含む

また、火災による死傷者は、死者0人(同1人)、負傷者2人(同4人)でした。

出火原因は、「こんろ」2件(同0件)、「電気機器」1件(同0件)、「衝突の火花」1件(同0件)、「火入れ」1件(同0件)、「放火」1件(同0件)、「放火の疑い」1件(同0件)などとなっています。

火災損害額は、6,671千円(同19,326千円)で、前年に比べ12,655千円減少しました。

救急件数は、5,609件(同6,057件)で、搬送人員は5,014人(同5,492人)となっており、前年に比べ救急件数は448件減少し、搬送人員で478人減少しました。

また、事故種別では、「急病」3,504件(同3,940件)、「一般負傷」1,082件(同1,055件)、「交通事故」384件(同410件)などとなっており、この3つで全体の89パーセントを占めています。

救助件数は118件(同101件)で、前年に比べ17件増加しました。事故種別では、「建物等による事故」64件(同45件)、「交通事故」12件(同7件)、「火災」2件(同4件)、「機械による事故」1件(同1件)、「ガス及び酸欠事故」1件(同0件)、「その他の事故」38件(同41件)となっています。

火災・救急・救助と人口統計の推移（昭和）

（各年12月31日現在）

年	火災件数	救急件数	救助件数	人 口	出火率	備 考
23	24			43,877	5.5	自治体消防発足
24	17			45,096	3.8	
25	29			45,177	6.4	
26	28			47,021	6.0	
27	34			47,604	7.1	
28	35			49,891	7.0	
29	25			50,595	4.9	
30	42			51,322	8.2	
31	38			52,860	7.2	
32	16			54,100	3.0	
33	18			55,430	3.2	
34	23			57,944	4.0	
35	33			60,788	5.4	
36	28			65,461	4.3	
37	40			73,353	5.5	
38	54			77,875	6.9	
39	44	350		82,402	5.3	救急業務発足 1 / 8
40	46	388		85,034	5.4	
41	53	500		87,155	6.1	
42	86	638		89,794	9.6	
43	65	667		92,713	7.0	
44	93	877		94,308	9.9	
45	72	1,076		96,249	7.5	
46	89	1,256		96,558	9.2	石橋出張所開設 3 / 16
47	81	1,390		97,224	8.3	
48	82	1,536		98,465	8.3	
49	56	1,601		99,023	5.7	
50	75	1,735		99,938	7.5	本部庁舎移転 11 / 20
51	64	1,683		101,294	6.3	石橋出張所統合
52	84	1,818		101,449	8.3	
53	77	1,864		101,103	7.6	
54	82	1,991		101,221	8.1	細河分署開設 4 / 1
55	63	2,122		101,014	6.2	
56	56	2,100	6	100,813	5.6	救助業務開始 12 / 8
57	55	2,084	40	100,722	5.5	(風呂火災基準統一)
58	67	2,114	54	101,264	6.6	
59	56	2,153	48	101,471	5.5	
60	44	2,228	30	101,761	4.3	
61	44	2,168	40	102,052	4.3	
62	35	2,255	30	103,207	3.4	
63	47	2,526	66	103,766	4.5	

火災・救急・救助と人口統計の推移（平成・令和）

（各年12月31日現在）

年	火災件数	救急件数	救助件数	人 口	出火率	備 考
平成元年	35	2,621	50	103,618	3.4	
2	50	2,775	65	103,178	4.8	
3	55	2,838	75	102,427	5.4	
4	39	2,675	48	101,936	3.8	
5	34	2,788	55	102,133	3.3	
6	51	3,004	89	101,236	5.0	
7	37	3,344	53	101,584	3.6	(火災報告要領一部改正)
8	35	3,355	42	102,460	3.4	
9	30	3,482	51	101,757	2.9	
10	36	3,700	43	101,602	3.5	
11	20	3,762	38	101,446	2.0	
12	43	4,020	55	101,205	4.3	
13	36	4,078	49	101,020	3.6	
14	32	4,181	41	100,852	3.2	
15	52	4,289	64	100,814	5.2	
16	51	4,540	63	100,932	5.1	
17	39	4,759	53	101,042	3.9	
18	22	4,739	52	102,411	2.1	
19	39	4,901	52	103,817	3.8	
20	38	4,508	69	103,872	3.7	
21	34	4,697	99	104,095	3.3	
22	25	4,886	97	103,972	2.4	
23	19	4,987	96	103,310	1.8	
24	23	5,187	100	103,148	2.2	
25	21	5,328	112	102,964	2.0	
26	21	5,263	88	102,625	2.0	
27	23	5,262	85	102,671	2.2	
28	19	5,591	84	103,077	1.8	
29	12	5,619	99	103,556	1.2	
30	25	6,030	114	103,655	2.4	
令和元年	16	6,057	101	103,613	1.5	
令和2年	10	5,609	118	103,712	1.0	

火災調査業務



(1) 火災概要と前年比較

(令和2年1月1日～12月31日)

区 分		令和2年 (A)	令和元年 (B)	増減 (A)－(B)
火 災 件 数 (件)		10	16	△6
	建 物	5	12	△7
	林 野			
	車 両	2	2	
	船 舶			
	航 空 機			
	そ の 他	3	2	1
焼 損 棟 数 (棟)		6	12	△6
	全 焼		1	△1
	半 焼	1		1
	部 分 焼	1	3	△2
	ぼ や	4	8	△4
焼 損 面 積	建 物 床面積 (㎡)	159	118	41
	建 物 表面積 (㎡)	2		2
	林 野 (a)			
り災世帯 (世帯)		5	11	△6
り災人員 (人)		7	21	△14
死 者 (人)			1	△1
負 傷 者 (人)		2	4	△2
損 害 額 (千円)		6,671	19,326	△12,655
建 物	建 物	2,791	13,122	△10,331
	収 容 物	3,260	4,684	△1,424
林 野				
車 両		613	1,451	△838
船 舶				
航 空 機				
そ の 他		7	69	△62
爆 発				

(2) 過去10年間における火災の推移

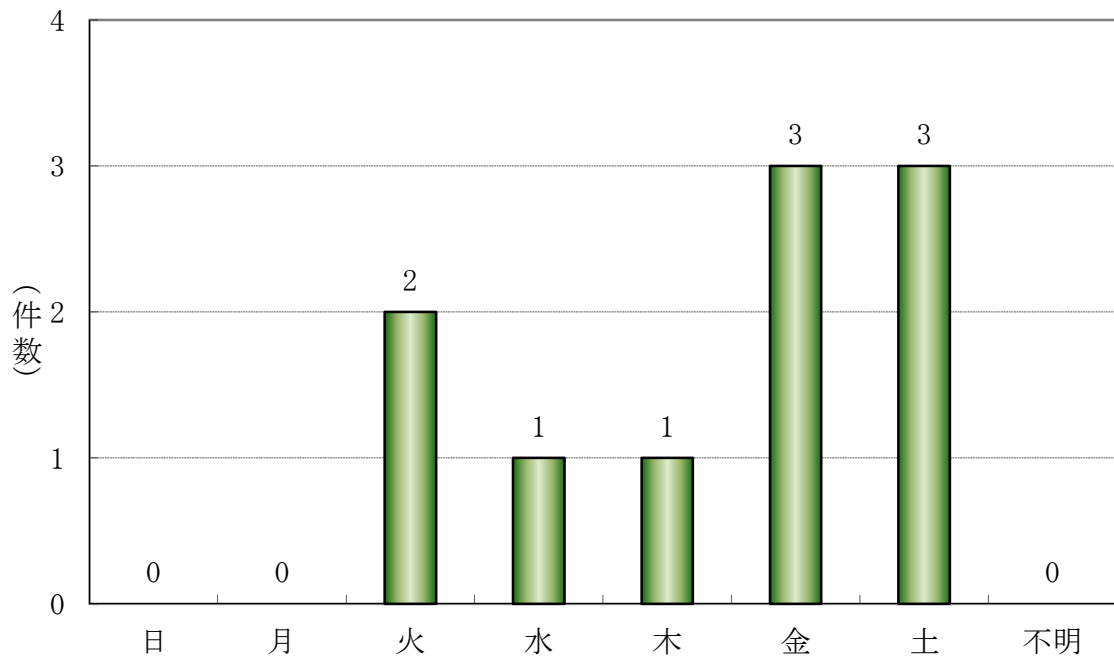
年別 区分	火災件数							焼損棟数					焼損面積		り災状況			死傷者		損害額 千円
	合計 件	建物火災 件	林野火災 件	車両火災 件	船舶火災 件	航空機火災 件	その他の火災 件	合計 棟	全焼 棟	半焼 棟	部分焼 棟	ぼや 棟	建物		林野 a	世帯 世帯	人員 人	死者 人	負傷者 人	
													床面積 ㎡	表面積 ㎡						
平成23年	19	14					5	14	3		2	9	368			11	18	1	3	17,725
平成24年	23	16		2			5	16	1		5	10	230			11	29	2	2	58,169
平成25年	21	17		3			1	24	4	1	6	13	566	2		13	39	1	5	95,567
平成26年	21	13		2			6	22	3	1	6	12	490	49		16	39	1	5	29,794
平成27年	23	10		7			6	13		1	3	9	255			11	15	3	4	59,870
平成28年	19	13		2			4	16	2	1	6	7	582	13		12	24	1	4	67,007
平成29年	12	7		1			4	9	1	1	2	5	240	5	3.0	8	29	1	1	55,745
平成30年	25	20	1				4	24	3	1	7	13	454	34		18	34	1	9	39,115
令和元年	16	12		2			2	12	1		3	8	118			11	21	1	4	19,326
令和2年	10	5		2			3	6		1	1	4	159	2		5	7		2	6,671

(3) 月別火災発生状況

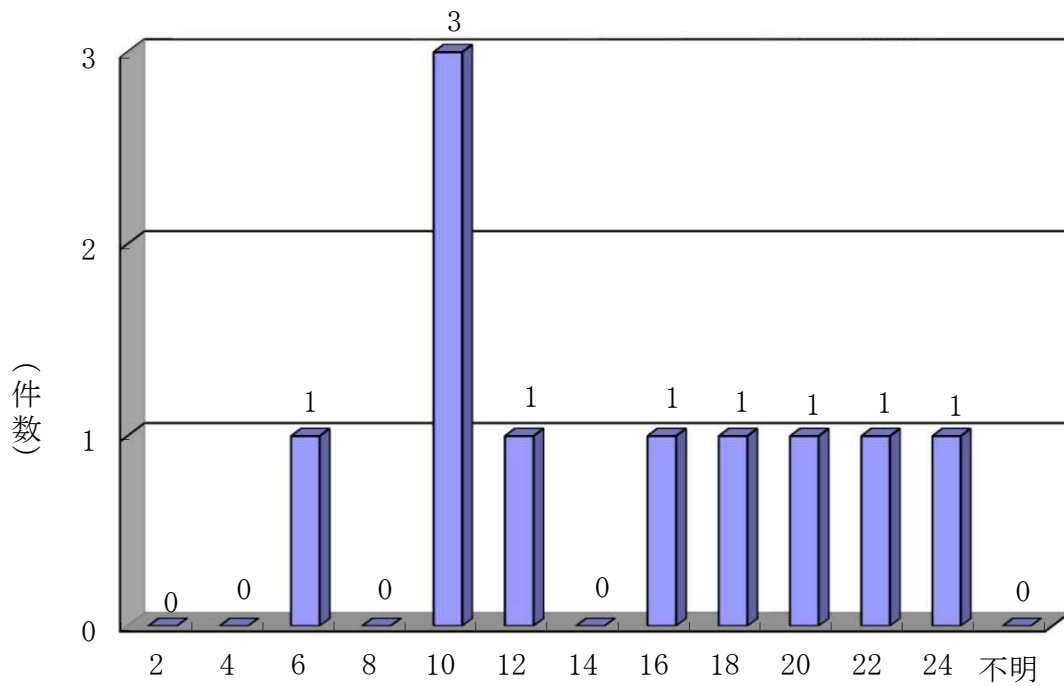
(令和2年1月1日～12月31日)

区分 月別	火災件数						焼損棟数					焼損面積		り災世帯	り災人員	死傷者		火災損害額					
	合計	建物	林野	車両	船舶	航空機 その他	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	建物				林野	死者	負傷者	合計	建物	林野	車両	その他
												床面積	表面積	千円	千円								
	件	件	件	件	件	件	棟	棟	棟	棟	棟	m ²	m ²	a	世帯	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	
元年	16	12		2		2	12	1		3	8	118			11	21	1	4	19,326	17,806		1,451	69
02年	10	5		2		3	6		1	1	4	159	2		5	7		2	6,671	6,051		613	7
1月																							
2月	2	1				1	1				1				1	2			11	10			1
3月	1			1															204			204	
4月	2	1		1			2		1		1	149	1		3	4		2	4,337	3,928		409	
5月	1					1													6				6
6月																							
7月																							
8月																							
9月	1	1					1				1		1						12	12			
10月																							
11月	2	2					2			1	1	10			1	1			2,101	2,101			
12月	1					1																	

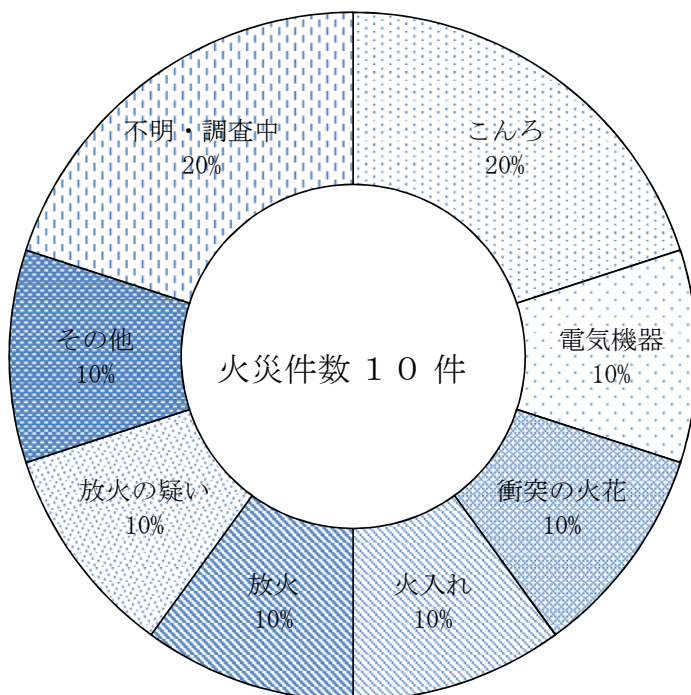
(4) 曜日別火災発生件数



(5) 時間別火災発生件数



(6) 出火原因別火災発生状況



(令和2年1月1日～12月31日)

区分 原因別	火災発生件数 件	火災種別						焼損棟数					りり 災災 世人員 帯員	死傷者		損害額 千円
		建物 火災 件	林野 火災 件	車両 火災 件	船舶 火災 件	航空 機火災 件	その他の 火災 件	合計 棟	全焼 棟	半焼 棟	部分焼 棟	ぼや 棟		死 者 人	負傷者 人	
こんろ	2	2					2				2	1	2			22
電気機器	1	1					1	1				3	4	1		3,825
衝突の火花	1			1												204
火入れ	1					1										6
放火	1			1			1				1			1		512
放火の疑い	1					1										1
その他	1	1					1		1			1	1			2,078
不明・調査中	2	1				1	1				1					23
合計	10	5		2		3	6	1	1	4	5	7		2		6,671

(7) 用途別火災発生状況

(令和2年1月1日～12月31日)

用途別	区分	火災件数	焼損棟数	焼損面積		死傷者	
				建 物		死 者	負 傷 者
				床面積	表面積		
		件	棟	m ²	m ²	人	人
建物 火災 (火元建物用途)	一般住宅	1	1				
	併用住宅						
	共同住宅	1	1	10			
	飲食店						
	物品販売店舗						
	ホテル等						
	病院等						
	福祉施設等						
	学校等						
	工場						
	倉庫						
	事務所						
	複合用途(特)	2	2	149	1		1
	複合用途(非)						
	その他の建物	1	1				
小 計	5	5	159	1		1	
	林野火災						
	車両火災	2	1		1		1
	船舶火災						
	航空機火災						
	その他の火災	3					
	合 計	10	6	159	2		2

(8) その他出場状況

(令和2年1月1日～12月31日)

種別	月別												計	台数	人員	
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月				
火災の未然防止					1	3		1	5	3	1	1	15	31	109	
危険物	1	4	3	3		3	2	2	1		3	1	23	23	76	
消防用設備等	4	3	3	4	6	13	16	7	9	8	4	10	87	87	372	
警戒・調査	4	2		1		1	4			2	1	1	16	25	93	
燃焼器具	1		1	1						1		1	5	15	50	
電気					1				1				2	2	5	
ガス																
自然災害							2						2	3	9	
管外応援	2		1	1	1	1		1		1		1	9	14	46	
救急支援	心肺停止(疑い含む)	25	20	16	14	20	12	20	14	22	16	14	30	223	224	751
	危険排除	10	13	10	7	9	9	25	11	16	11	10	12	143	144	483
	活動補助		3	4	2	3	1	1	2	3	2	3	8	32	32	108
	安全管理		2	2	2	2		3	1	3	1			16	16	55
	他市救急要請															
	その他															
小計	35	38	32	25	34	22	49	28	44	30	27	50	414	416	1,397	
航空機事故	1	2	1			3			1		3	2	13	13	44	
誤報・虚報				1					1			1	3	18	60	
その他								2				1	3	3	11	
合計	48	49	41	36	43	46	73	42	61	45	41	67	592	650	2,272	

(9) 管外応援・受援状況

(令和2年1月1日～12月31日)

市別	応援			受援		
	回数	台数	人員	回数	台数	人員
豊中				10	11	44
箕面				10	10	32
吹田						
川西	7	7	23	4	4	16
伊丹						
宝塚	2	7	23			
その他の市町村				1	1	6
緊急援助隊等						
合計	9	14	46	25	26	98

警備業務



(1) 消防水利の現況

(令和3年4月1日)

区 分		設置数	区 分		設置数	内耐震式		
公 設 消 火 栓	配 管 口 径	50 mm	0	防 火 水 槽	公 設	40 m ³ 未満	1	0
		75 mm	163			40 m ³ 以上	38	7
		100 mm	454			100 m ³ 以上	18	18
		125 mm	0		私 設	40 m ³ 未満	0	0
		150 mm	428			40 m ³ 以上	56	19
		200 mm	200			100 m ³ 以上	8	2
		250 mm	79	合 計		121	46	
		300 mm	62	私 設 消 火 栓		60		
	350 mm	18	池		4			
	400 mm	26	泉 水		1			
	450 mm	4	プ ー ル		20			
	500 mm	8	河 川		3			
	600 mm	9						
	合 計	1,451						

(2) 消防ホース保有数

(令和3年4月1日)

経過年数 口 径	3 年 未 満	3～5 年未満	5～7 年未満	7～10 年未満	10 年 以 上	合 計
	6 5 mm	50	47	12	29	47
5 0 mm	0	0	0	0	1	1
4 0 mm	0	23	2	73	24	122
合 計	50	70	14	102	72	308

(3) 火災予防条例等に基づく届出処理状況

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

月 別 区 分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
指定場所における禁止行為の解除許可申請	2	1			1	1	1		1	1			8
炉・かまど・ボイラー乾燥設備等設置届	2	1	2				3	1	1	1	3	2	16
発電・変電・蓄電池設備設置届		4	1		4	2	1	3	4	3	2	2	26
水素ガスを充填する気球の設置届													
火災とまぎらわしい煙又は火炎を発生おそれのある行為届（電話等含む）	3		5	4	5	4	5	11	18	6	3	3	67
煙火打上げ仕掛け届													
催物開催届													
露店等の開設届				3	2		2	2	2				11
道路工事届	3	3	3	8	10	3	8	7	7	13	11	4	80
水道減水・断水届		3	3		1	1	6	4	2	1	4	3	28
指定数量未満の危険物貯蔵取扱い届				1	2	1	1						5
指定数量未満の危険物貯蔵取扱い廃止届	1		2	1									4
指定数量以上の指定可燃物設置届出													
圧縮アセチレンガス等の貯蔵取扱い届		1											1
圧縮アセチレンガス等の貯蔵取扱い廃止届													
指定洞道等届													
ネオン管灯設備設置届													
火災予防上必要な業務に関する計画（指定催し）													
合 計	11	13	16	17	25	12	27	28	35	25	23	14	246

(4) 警備パトロール並びに特別警備実施状況

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

種 別	内 容	回 数	人 員
パトロール	地 水 利 調 査	116	363
	対 象 物 調 査	140	472
	火煙上昇（焚火放置）等調査	20	66
	条例届出による検査及び査察	49	170
	山 林 パ ト ロ ー ル	2	12
	苦 情 処 理 等	10	34
	震 災 施 設 点 検	43	142
	その他（怪煙・連続放火に伴うパトロール 夜間パトロール等）	192	612
特別警備	歳末警備・護摩供養・再燃調査	51	169
その他	書類配布（防火ポスター・アニマルレスキュー等）	70	222
合 計		693	2,262

(5) 消防訓練等実施状況

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

種 別	内 容	回 数	人 員
総合訓練	豊能地区合同防災訓練・航空機災害訓練等		
消防訓練	火災防ぎょ訓練	174	1,454
	消防器具取扱訓練	71	521
車両訓練	走行訓練	120	401
	消防車両操作訓練	20	121
合 計		385	2,497

(6) 事業所及び民間団体等における消防訓練・防火講習等指導状況

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

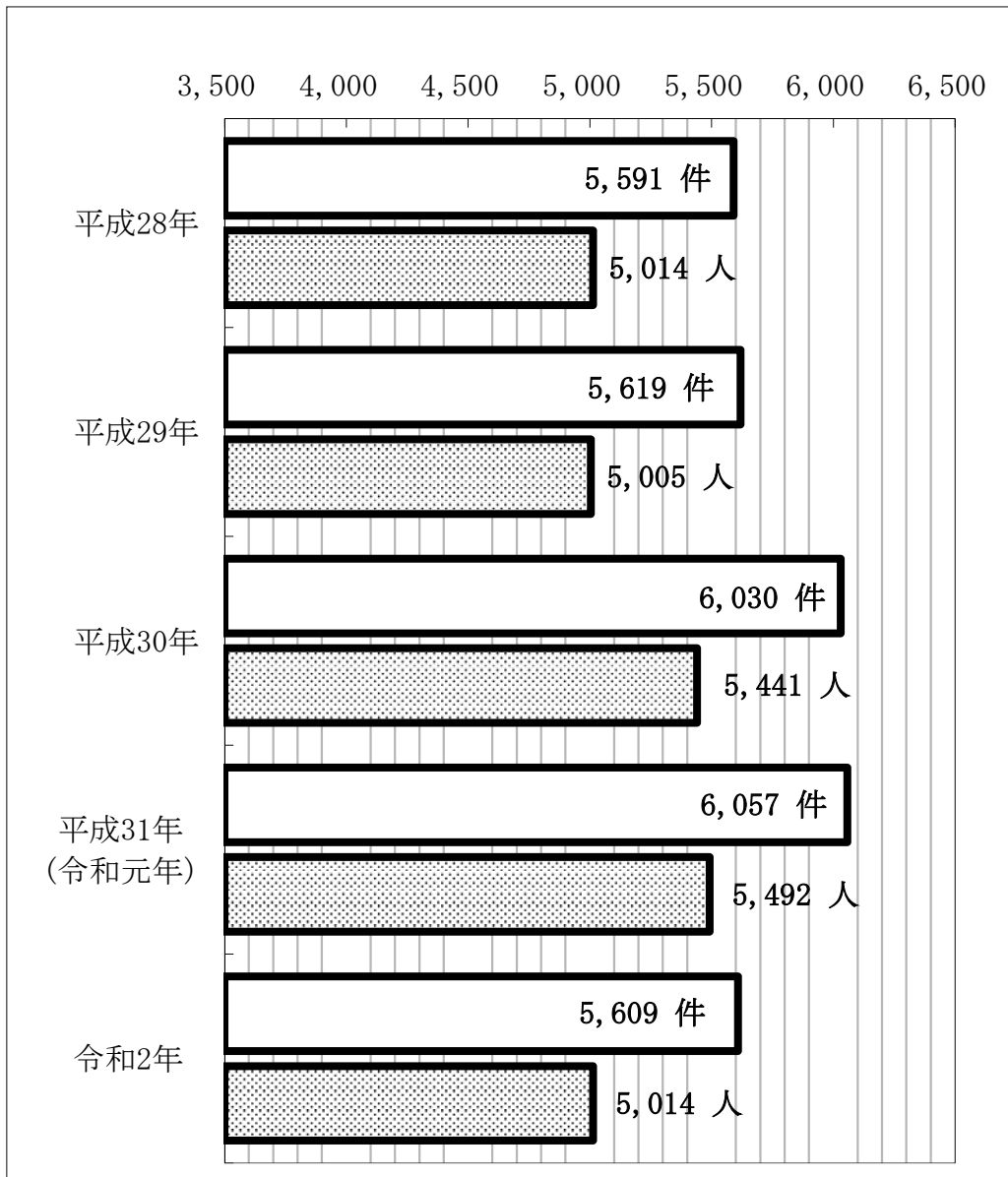
対 象 物 別	指導回数	対象人員
百貨店マーケットその他物品販売業を営む店舗		
遊 技 場		
飲 食 店		
寄宿舍・下宿又は共同住宅		
福 祉 施 設	1	6
保 育 園 ・ 幼 稚 園		
学校・その他これらに類するもの		
工場又は作業場		
一 般 事 業 所		
複合用途防火対象物		
旅館・ホテル		
病 院		
公会堂・集会場		
図書館・美術館・神社・寺院		
消防団		
自主防災組織		
合 計	1	6

救急業務



救 急 業 務

(1) 過去5年間の救急出場件数及び搬送人員



(2) 救急救命士の救急活動状況

(救命士 38名)

(令和2年1月1日～12月31日)

救急件数	心肺機能停止者数	蘇生者数	包括的行為	
			除細動	血糖測定
5,609	91	6	5	2

※蘇生者 (1ヶ月以上生存者)

特定行為				
心肺機能停止者	気管挿管 ()はビデオ喉頭鏡	食道閉鎖式 エアウェイ	輸液	薬剤
	63(31)	13	45	25
心肺機能停止前	輸液	ブドウ糖	/	
	8	0		

(3) 救急講習実施状況

(令和2年1月1日～12月31日)

	実施回数	受講者数
普通救命講習Ⅰ	28(23)	277(262)
普通救命講習Ⅱ	5	18
普通救命講習Ⅲ	1(1)	29(29)
上級救命講習		
救命入門コース		
応急手当普及員講習	1	7
応急処置講話	2	33
合計	8	58

()は普及員実施数

(4) 事故種別救急活動状況と前年比較

(各年1月1日～12月31日)

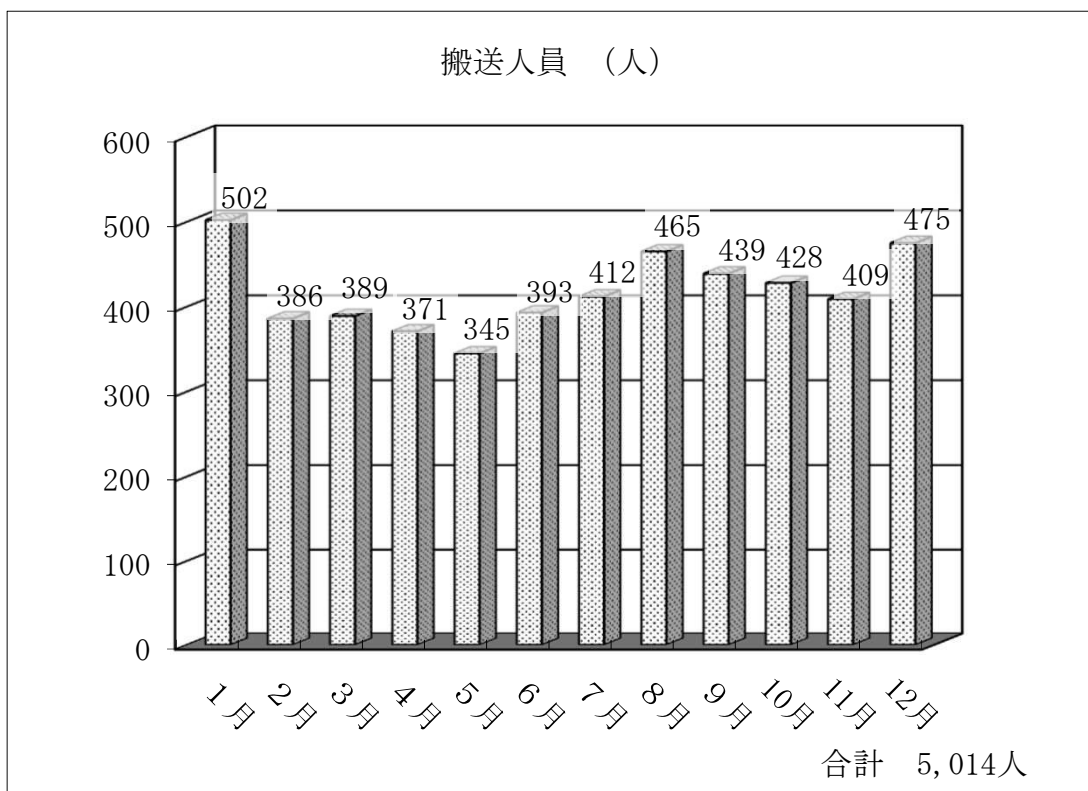
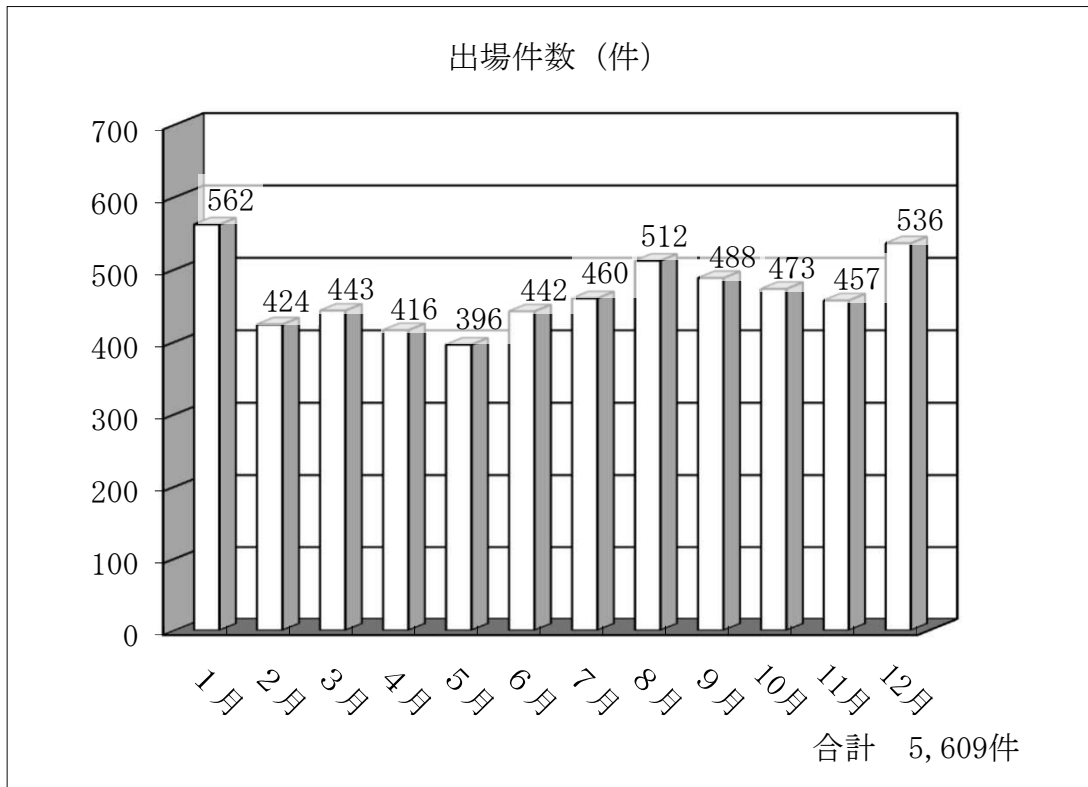
事故種別 \ 年別	令和2年	平成31年 (令和元年)	前年との比較増減
火 災	6	9	△ 3
	2	2	
自然災害			
水 難		2	△ 2
交 通	384	410	△ 26
	352	381	△ 29
労働災害	30	31	△ 1
	30	31	△ 1
運動競技	17	22	△ 5
	17	21	△ 4
一般負傷	1,082	1,055	27
	969	965	4
加 害	25	33	△ 8
	16	30	△ 14
自損行為	45	46	△ 1
	38	34	4
急 病	3,504	3,940	△ 436
	3,156	3,588	△ 432
転院搬送	440	440	
	434	440	△ 6
医師搬送			
資器材搬送			
そ の 他	76	69	7
合 計	5,609	6,057	△ 448
	5,014	5,492	△ 478

上段：出場件数（件）

下段：搬送人員（人）

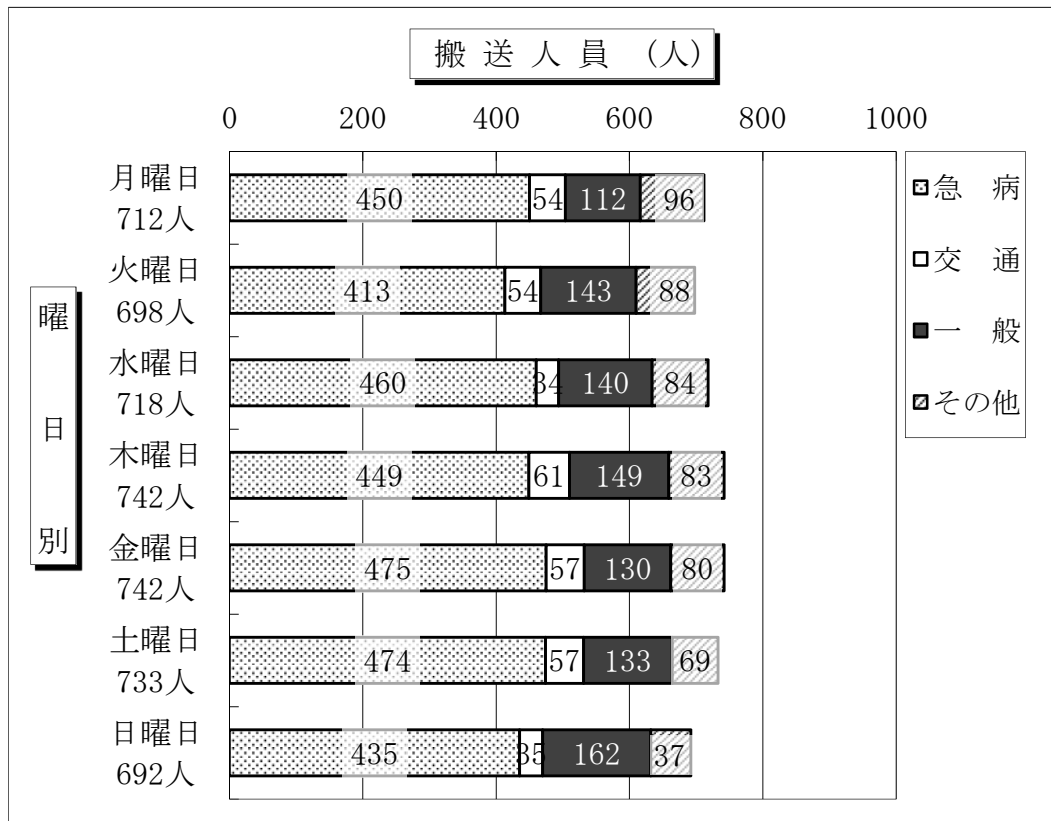
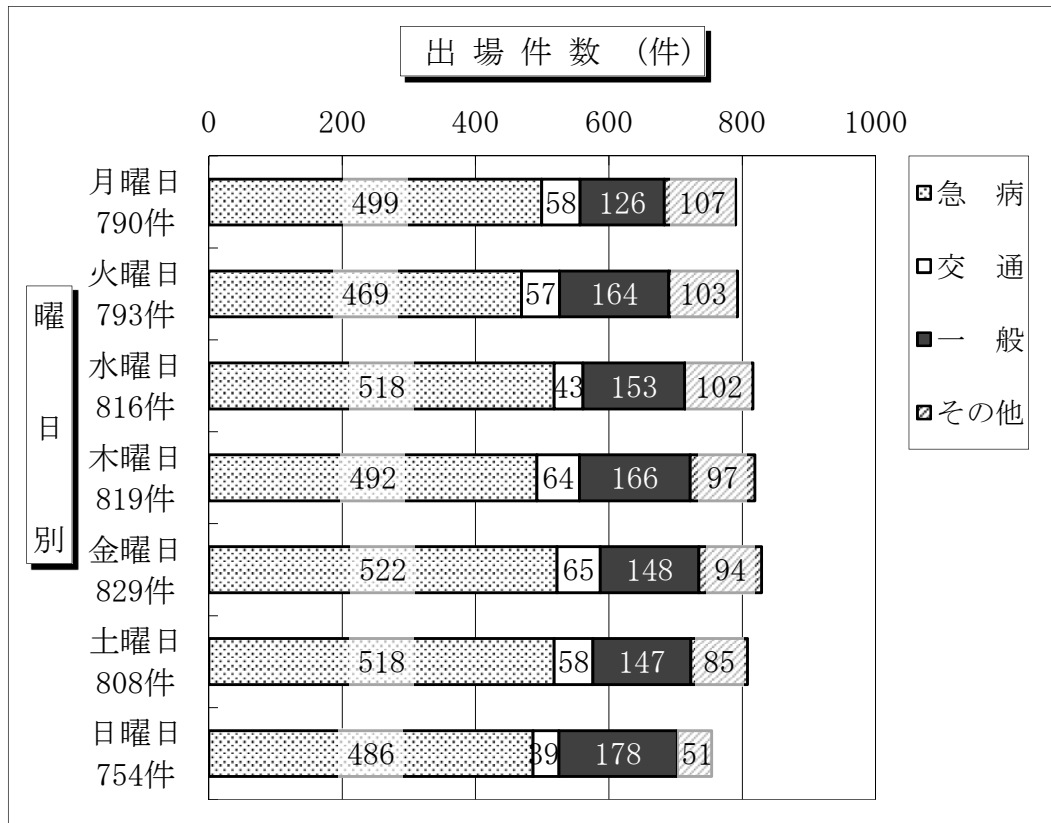
(5) 月別救急活動状況

(令和2年1月1日～12月31日)



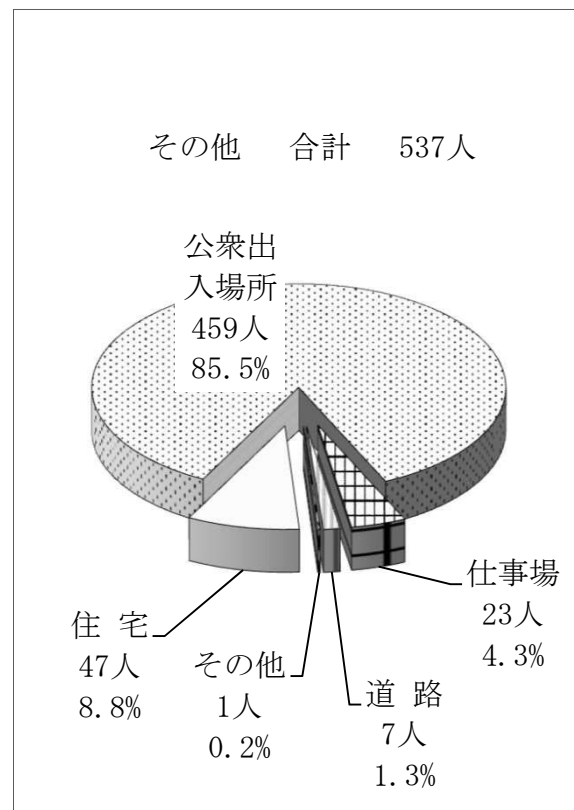
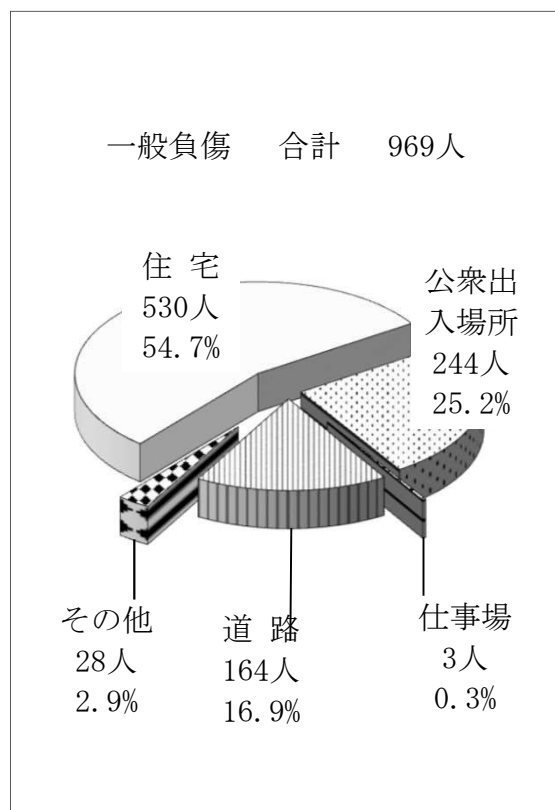
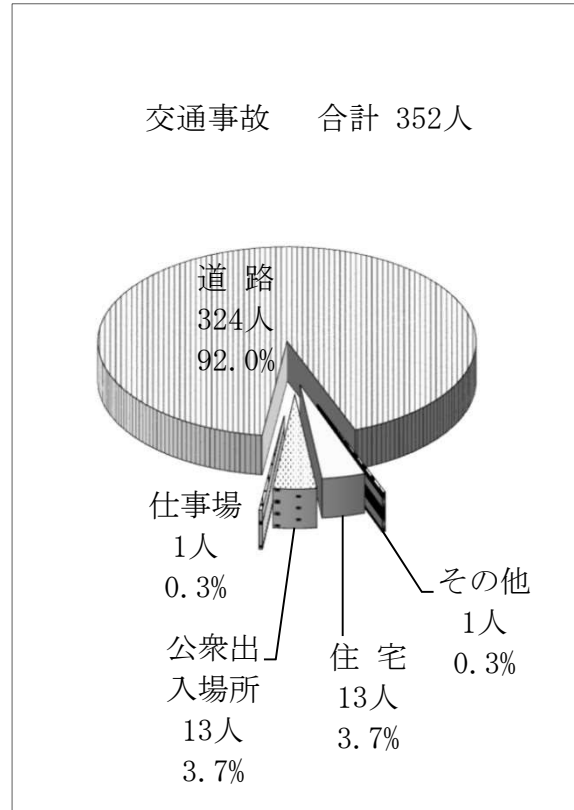
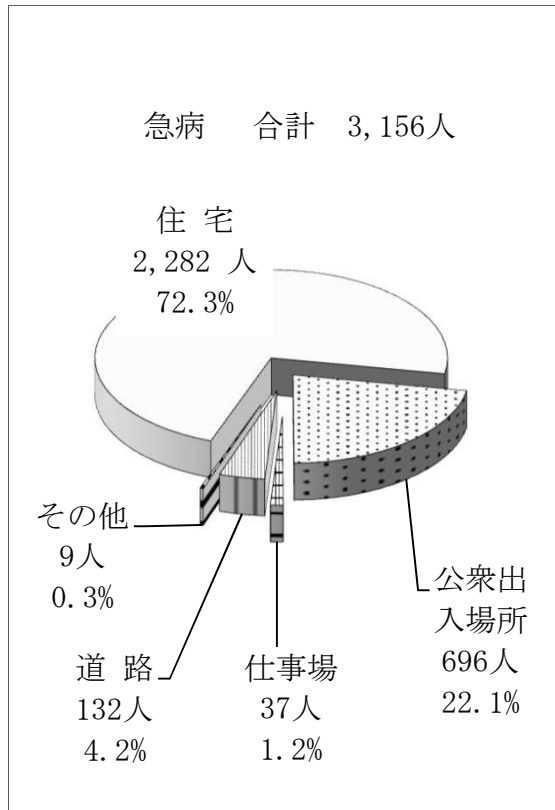
(6) 曜日別救急活動状況

(令和2年1月1日～12月31日)



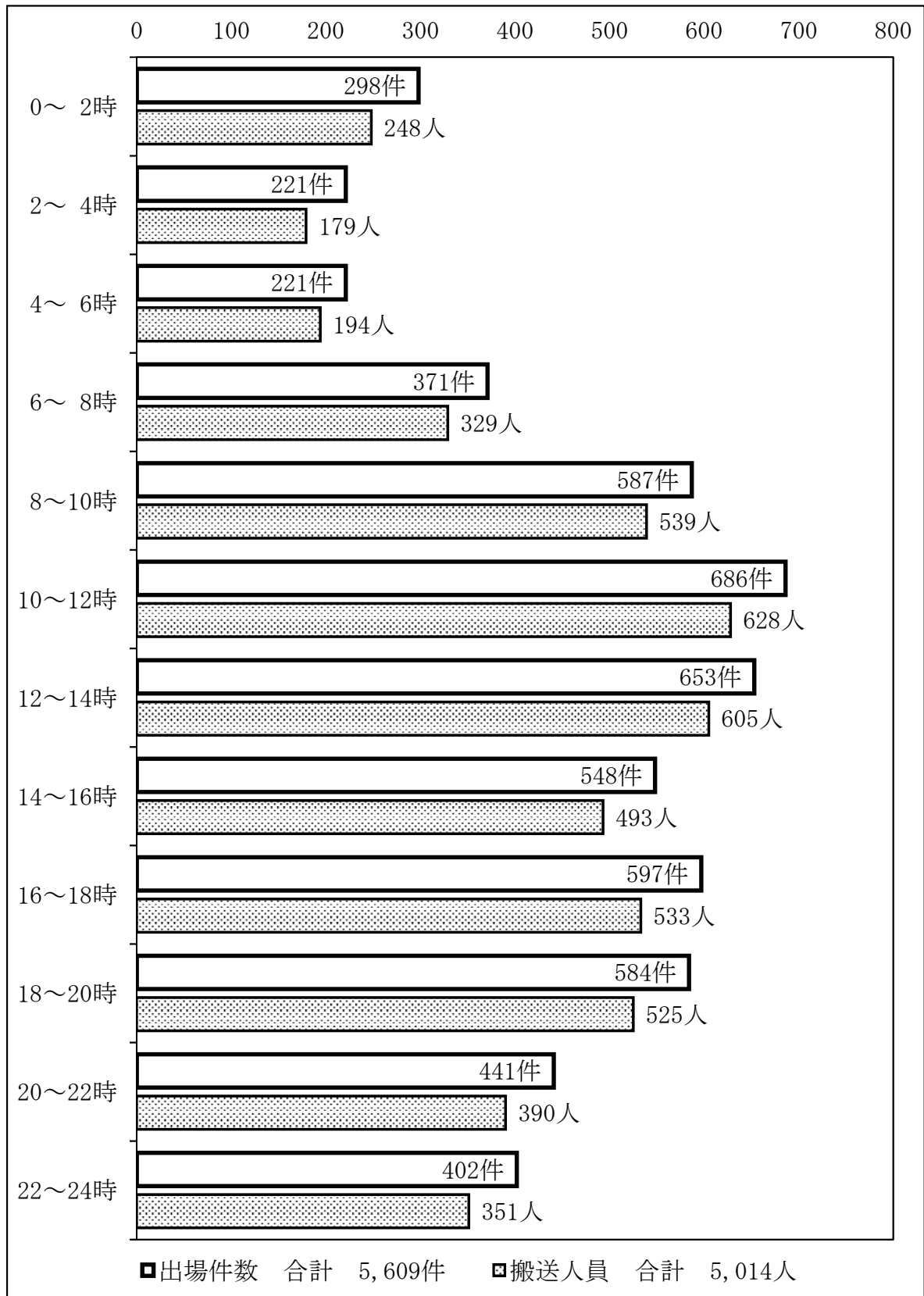
(7) 発生場所別搬送人員

(令和2年1月1日～12月31日)



(8) 時間別救急活動状況

(令和2年1月1日～12月31日)



(9) 医療機関別搬送人員状況

(令和2年1月1日～12月31日)

事故種別 開設別		急		交 通 事 故		一 般 負 傷		そ の 他		合		
		病	うち 管外		うち 管外		うち 管外		うち 管外	計	うち 管外	
救 急 告 示	国立	87	87	5	5	8	8	44	44	144	144	
	公立	1,996	420	111	13	397	49	251	117	2,755	599	
	公的	124	124	44	44	40	40	66	66	274	274	
	私的	病院	885	493	188	82	492	183	151	133	1,716	891
		診療所										
	小計	3,092	1,124	348	144	937	280	512	360	4,889	1,908	
そ の 他	国立	25	25	2	2	7	7	9	9	43	43	
	公立	1	1							1	1	
	公的											
	私的	病院	9	9			1	1	12	12	22	22
		診療所	29	22	2	2	24	19	4	4	59	47
	小計	64	57	4	4	32	27	25	25	125	113	
計	国立	112	112	7	7	15	15	53	53	187	187	
	公立	1,997	421	111	13	397	49	251	117	2,756	600	
	公的	124	124	44	44	40	40	66	66	274	274	
	私的	病院	894	502	188	82	493	184	163	145	1,738	913
		診療所	29	22	2	2	24	19	4	4	59	47
	小計	3,156	1,181	352	148	969	307	537	385	5,014	2,021	
その他の場所												
合計		3,156	1,181	352	148	969	307	537	385	5,014	2,021	

(10) 管内・管外診療科目別搬送人員状況

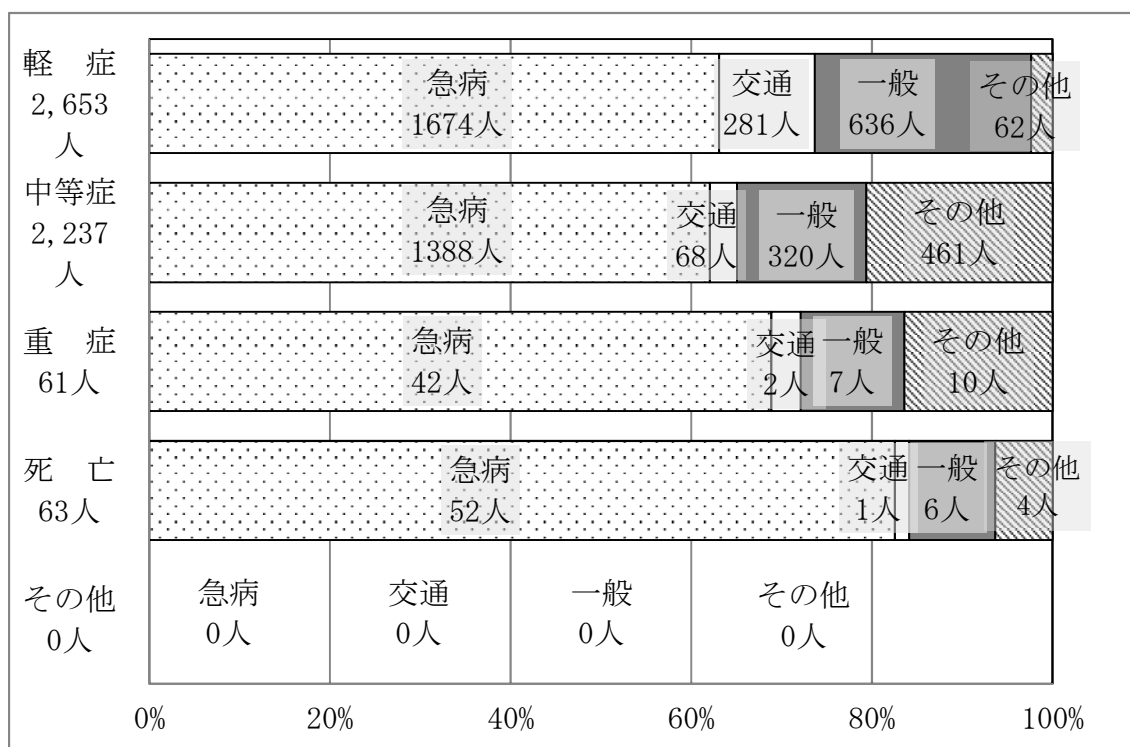
(令和2年1月1日～12月31日)

診療科目	内科	循環器科	呼吸器科	小児科	新生児科	外科	整形外科	脳神経外科	胸部外科	腹部外科	血管外科	口腔外科	小児外科	産科	婦人科	泌尿器科
管内	1,310	114	208	61		436	574	10		6		2		5	8	66
管外	391	186	94	104	3	217	208	575	5	25	29	8	2	9	10	9
合計	1,701	300	302	165	3	653	782	585	5	31	29	10	2	14	18	75

診療科目	皮膚科	耳鼻咽喉科	眼科	神経内科	精神科	その他	合計
管内	19	23		150		1	2,993
管外	6	21	14	91	14		2,021
合計	25	44	14	241	14	1	5,014

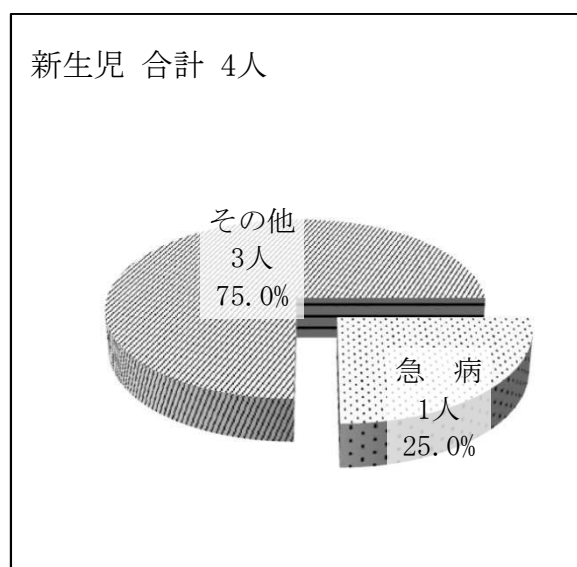
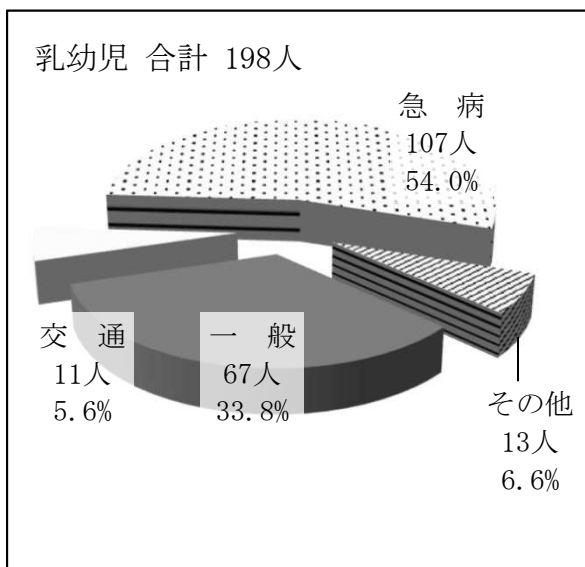
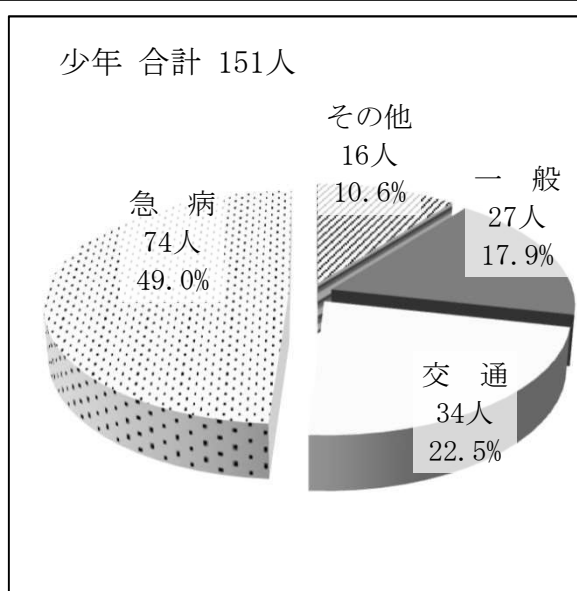
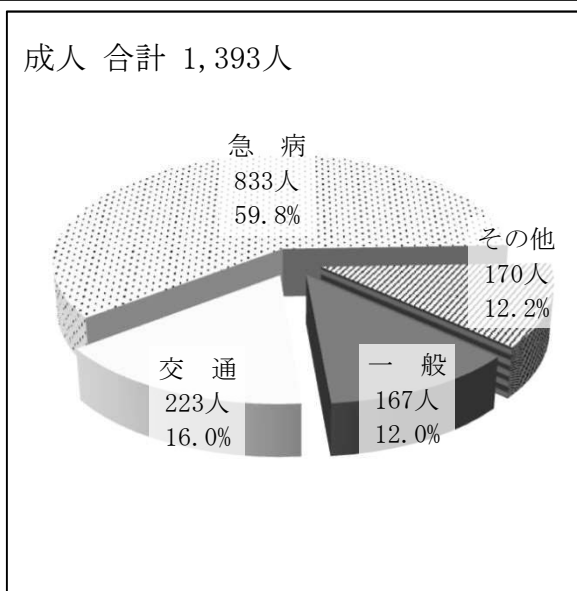
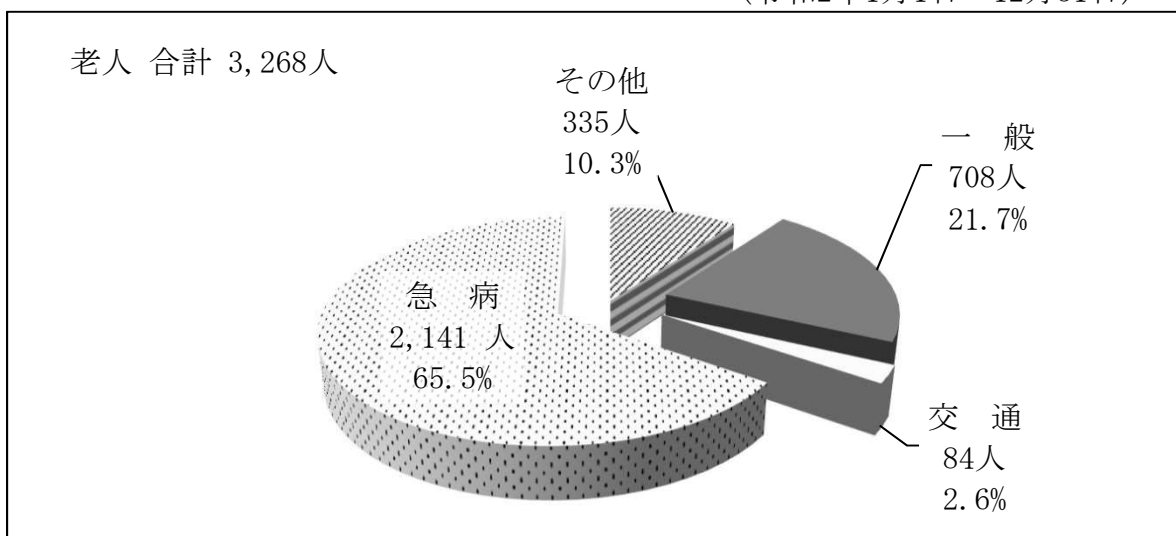
(11) 傷病程度別搬送人員状況

(令和2年1月1日～12月31日)



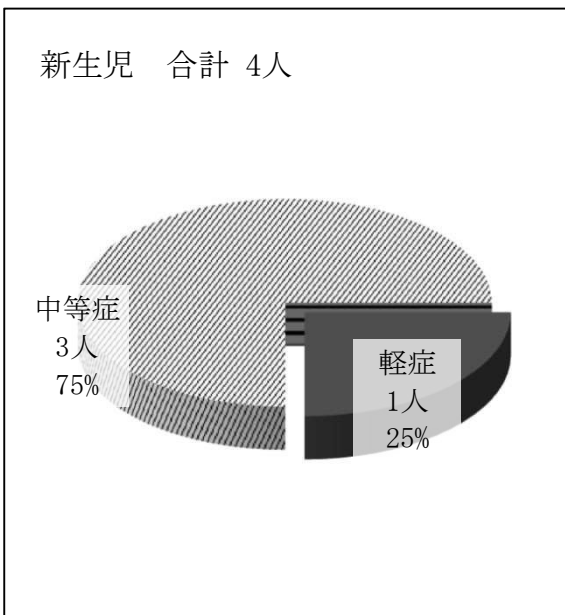
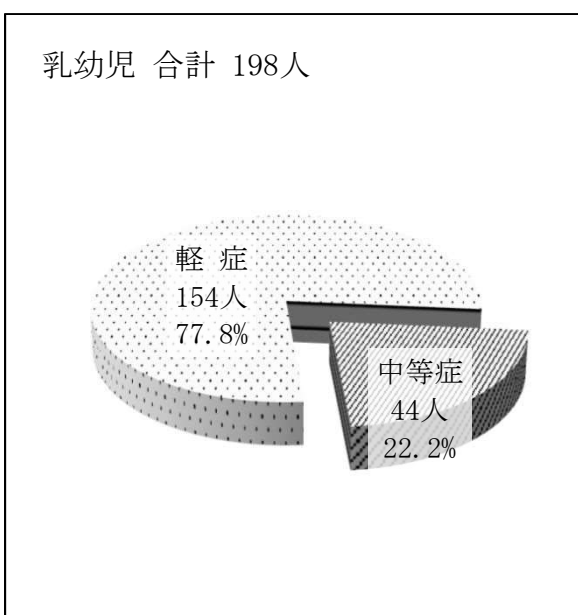
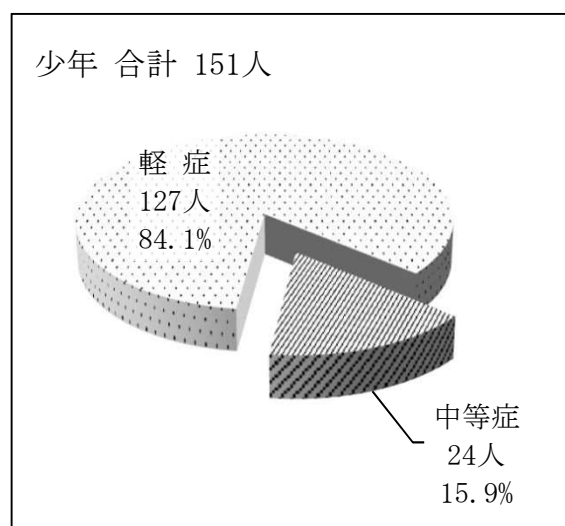
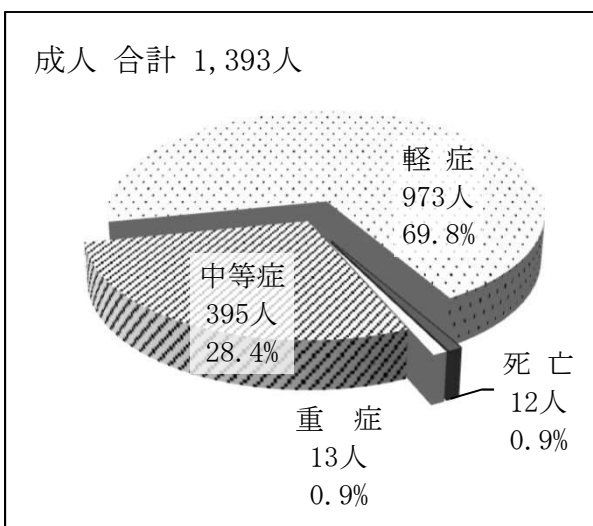
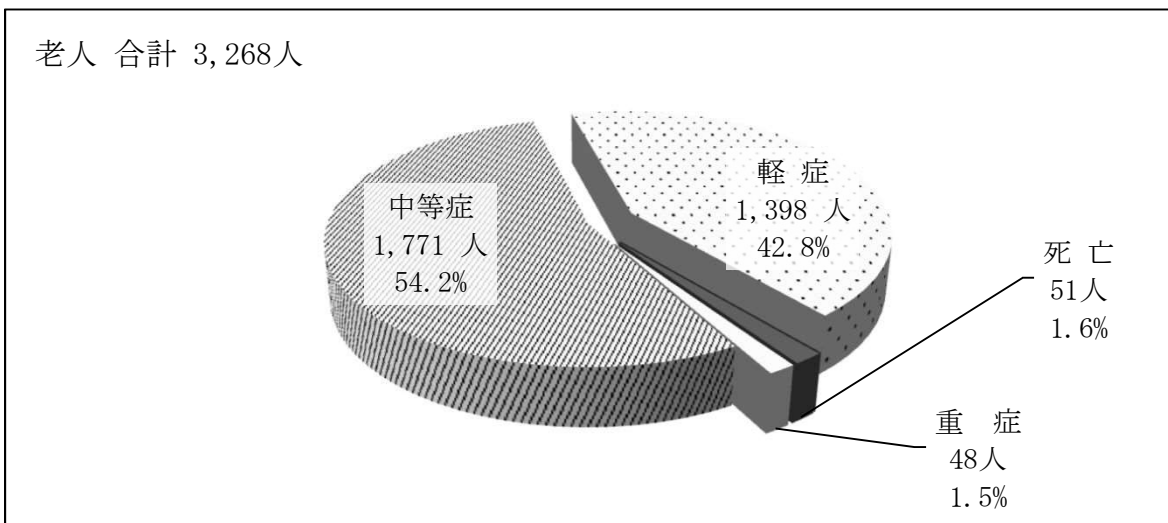
(12) 年齢区分別・事故種別搬送人員状況

(令和2年1月1日～12月31日)



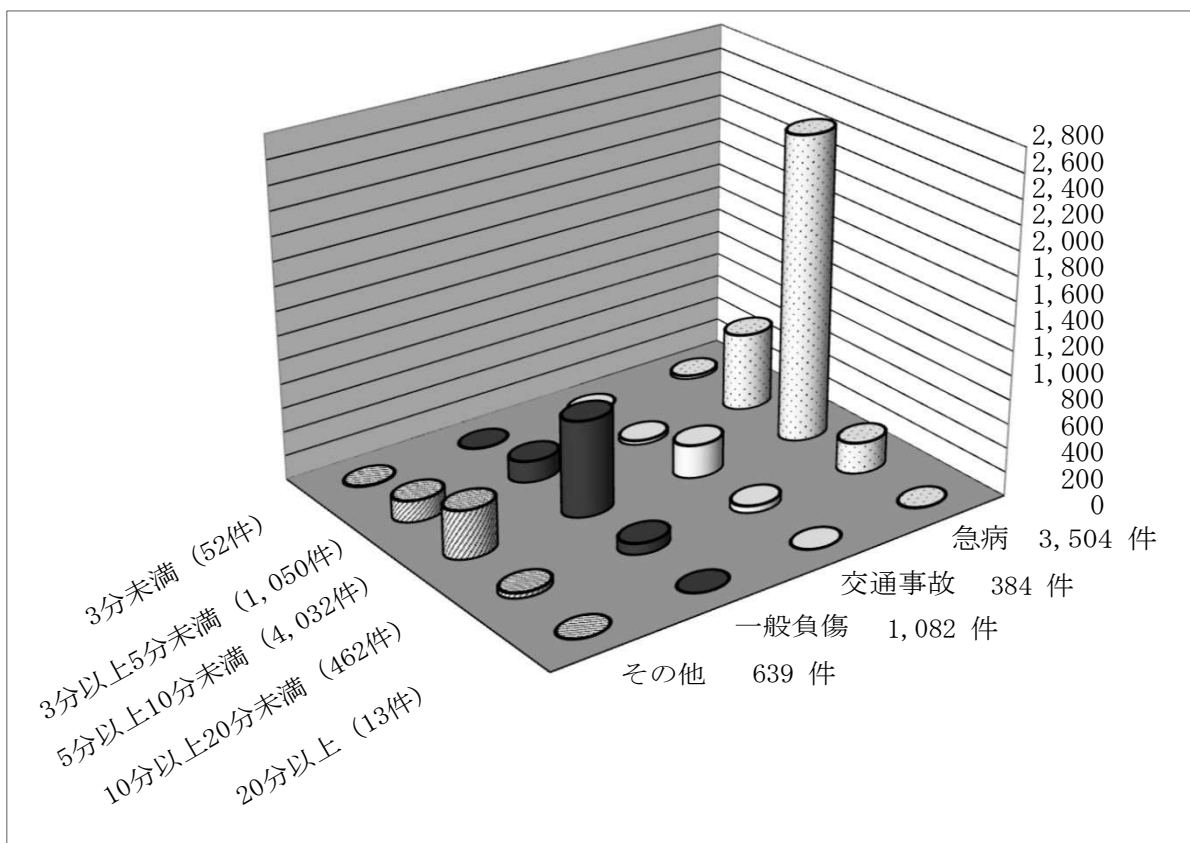
(13) 年令区分別・傷病程度別搬送人員状況

(令和2年1月1日～12月31日)



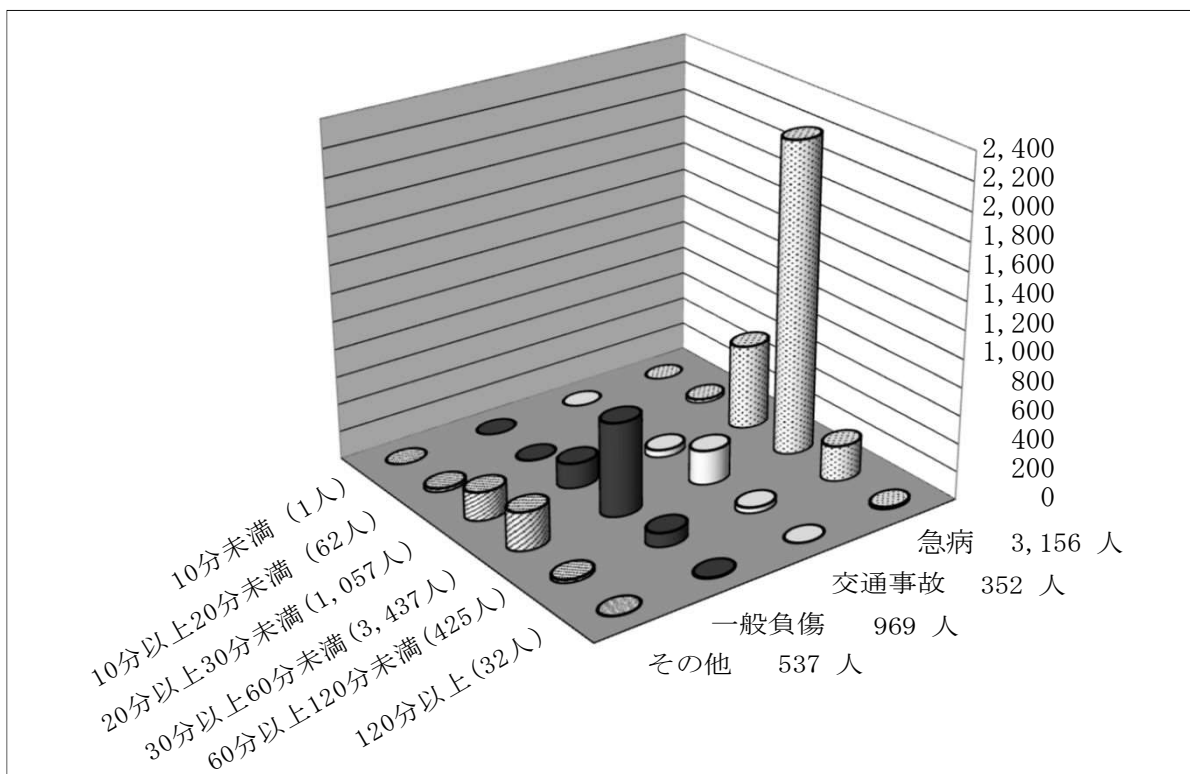
(14) 現場到着所要時間別出場件数状況

(令和2年1月1日～12月31日)



(15) 収容所要時間別搬送人員状況

(令和2年1月1日～12月31日)



(16) 救急隊員が行った応急処置実施状況

(令和2年1月1日～12月31日)

事故種別	応急処置 対象人員	止血	固定	人工呼吸	心マッサージ	心肺蘇生	酸素吸入	気道確保	うち	保温
									気管挿管	
急病	3,364	22	11	40		73	623	115	55	3
交通事故	380	20	104			1	17	1		
一般負傷	1,035	87	106	5		11	60	19	7	2
その他	553	12	11	6		5	109	8	1	2
合計	5,332	141	232	51		90	809	143	63	7

被覆	在宅療法継続	シヨックによる血圧保持 ツクパンツ	その他の 応急処置	血圧測定	聴呼吸音等の聴取 器による心音	血中酸素飽和 度の測定	心電図	除細動	静脈路確保	薬(アドレナリン) 剤投与	血糖測定
17	49		3	3,162	1,455	3,302	2,509	4	46	19	2
71			1	361	106	380	101				
240	5			951	233	1,023	411		6	5	
26	3			517	92	543	310	1	1	1	
354	57		4	4,991	1,886	5,248	3,331	5	53	25	2

エピペン投与	ブドウ糖投与	合計
		11,455
		1,163
		3,164
		1,647
		17,429

救助業務



救 助 業 務

近年の社会情勢、生活環境の変化及び都市化の進展に伴い、災害形態も複雑多様化しており、それらの災害に対応すべく救助隊員は、高度な知識を養い、体力、精神力の向上に努め、訓練を重ねています。

当市消防署では、本署に救助隊を1隊配し、救助工作車Ⅱ型1台、救助隊員14名を配置しています。

(1) 事故種別救助出場及び活動状況

(令和2年1月1日～12月31日)

区 分	出場件数	出場人員	活動件数	活動人員	救助人員
火災(建物)	2	99	2	15	
火災(建物以外)					
交通事故	12	161	4	26	4
水難事故					
風水害等自然災害事故					
機械による事故	1	6			
建物等による事故	64	416	36	196	36
ガス及び酸欠事故	1	7			
破裂事故					
その他の事故	38	281	8	64	8
合 計	118	970	50	301	48

(2) 救助隊員の訓練実施状況

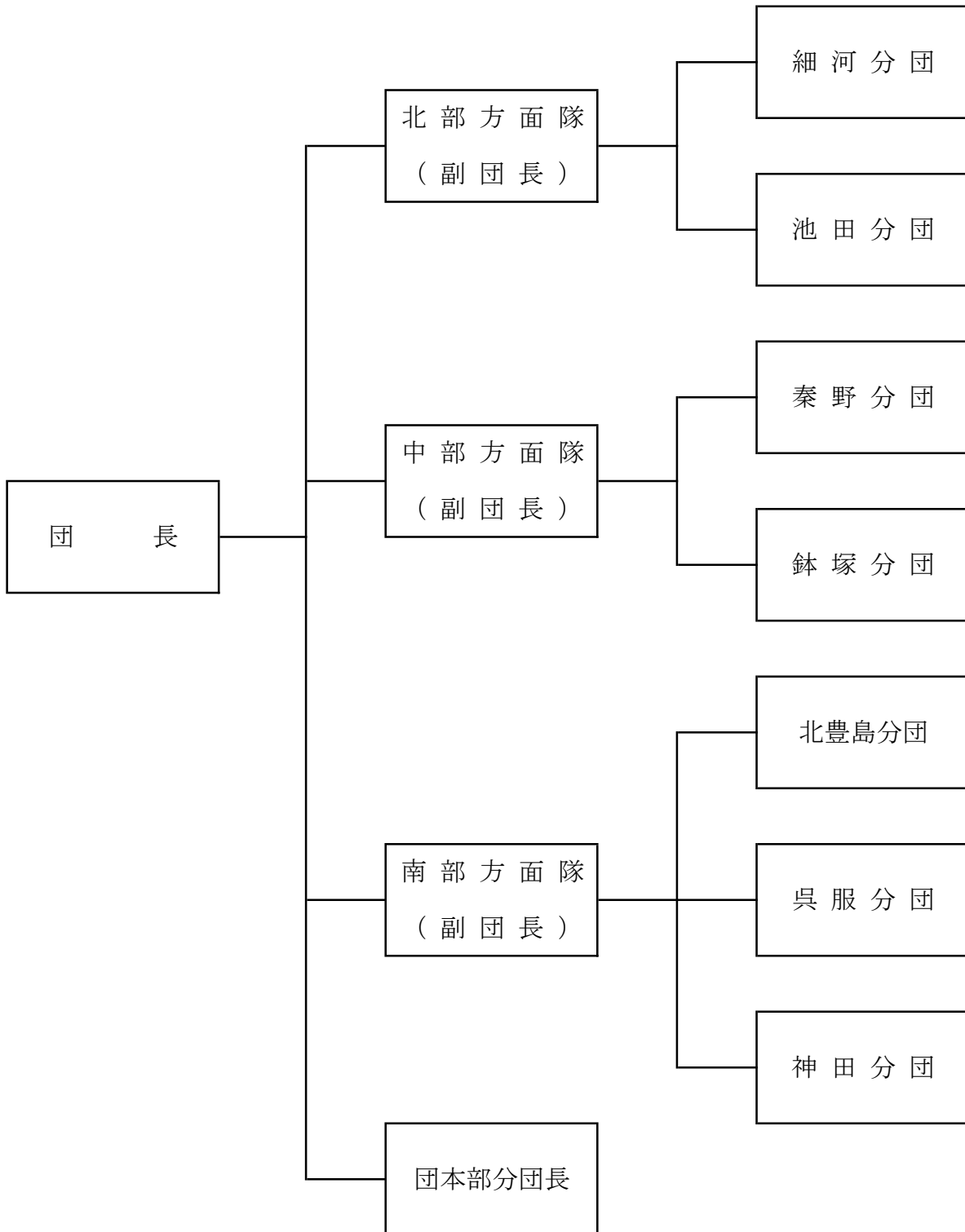
(令和2年1月1日～12月31日)

区 分	実施回数	延べ人員	延べ時間
体力練成訓練	19	93	9.5
ロープ(基本・応用)訓練	35	153	55.0
検索救助訓練	61	214	77.5
各種救助器具取扱訓練	86	318	109.5
各種救助想定訓練	30	105	44.0
その他の訓練(水難訓練等)	14	43	43.0
合 計	245	926	338.5

消防團編



消 防 団 組 織



消 防 団 の 沿 革

郷土の防災に挺身する消防団の歴史は遠く江戸時代に端を発し、当時雲龍水龍吐水を備え消防活動を行っていた。

明治10年		腕用ポンプ1台購入配備（池田村）
明治22年	4月	町制実施により池田町消防組を結成
明治27年	11月	消防組規則公布により公設池田町消防組を設置
明治30年	6月	腕用ポンプ1台購入配備
明治43年	8月	蒸気ポンプ1台購入配備
大正8年	5月	手曳ガソリンポンプ2台購入配備
大正12年	5月	手曳ガソリンポンプ1台、三輪ポンプ自動車購入配備
昭和10年	8月	ダッチブラザーズ500ガロン消防自動車1台購入配備
昭和14年	10月	警防団令公布により池田市警防団と改称 （人員800人、自動車5台、三輪1台、手曳1台）
昭和16年	9月	消防車2台購入、呉服分団、秦野分団に配備
昭和22年	8月	消防団令の公布により警防団を廃し、池田市消防団を結成発足 （団員定数150人、5ヶ分団）
昭和25年		中型消防ポンプ自動車2台購入、細河分団、北豊島分団に配備
昭和26年		細河分団車庫兼詰所46.2㎡建設
昭和27年		北豊島分団車庫兼詰所56.1㎡建設
昭和29年	4月1日	消防団員定数150名を180名に条例改正
昭和31年	12月31日	細河分団員、星野、吉野氏殉職
昭和36年	2月19日	消防団装備強化のため消防ポンプ自動車1台購入、池田分団に配置
昭和37年	2月22日	消防ポンプ自動車1台購入、呉服分団に配置
昭和42年	11月15日	消防ポンプ自動車1台購入、北豊島分団（神田）に配置
昭和44年	10月9日	消防ポンプ自動車1台購入、細河分団に配置
昭和45年	10月17日	消防ポンプ自動車1台購入、秦野分団（鉢塚）に配置
昭和46年	8月25日	小型動力ポンプ1台購入、細河分団に配置
昭和47年	10月6日	消防ポンプ自動車BSI型1台購入、北豊島分団に配置
昭和49年	8月23日	消防団機械整備強化のため消防ポンプ自動車1台購入、池田分団 に配置
昭和50年	8月5日	消防ポンプ自動車BSI型1台購入、呉服分団に配置
昭和53年	9月6日	消防ポンプ自動車BSI型1台購入、秦野分団に配置
昭和53年	12月10日	池田分団車庫詰所改築
昭和54年	9月26日	小型動力ポンプ3台購入、呉服分団、秦野分団（鉢塚）、北豊島 分団（神田）に配置
昭和55年	8月20日	小型動力ポンプ3台購入、北豊島分団、秦野分団、池田分団に配置
昭和56年	4月1日	組織の改正を行い3方面隊7分団とする
昭和56年	12月22日	呉服分団車庫詰所70㎡建設移転

昭和57年11月 6日 消防ポンプ自動車BSI型1台購入、北豊島分団に配置

昭和58年 6月 7日 北豊島分団詰所新築

昭和59年 5月24日 トランシーバー15基購入、団本部1基、7分団各2基配置

昭和59年 7月29日 秦野分団車庫詰所改築

昭和60年10月 3日 消防ポンプ自動車CD-I型1台購入、細河分団に配置

昭和62年10月14日 消防ポンプ自動車CD-I型1台購入、鉢塚分団に配置

平成 元年 9月30日 消防ポンプ自動車CD-I型1台購入、神田分団に配置

平成 元年10月 1日 車載用受令機7台購入、各分団車両に配置

平成 元年12月10日 細河分団車庫兼詰所61. 17㎡建替

平成 2年11月14日 消防ポンプ自動車CD-I型1台購入、池田分団に配置

平成 2年12月 9日 秦野分団車庫兼詰所82. 59㎡建替

平成 2年12月16日 神田分団車庫兼詰所70. 78㎡建替

平成 4年 7月31日 広報車（普通自動車）1台日本消防協会より寄贈があり団本部に配置

平成 4年 9月 9日 消防ポンプ自動車CD-I型1台日本損害保険協会より寄贈があり秦野分団に配置

平成 4年10月12日 消防ポンプ自動車CD-I型1台購入、呉服分団に配置

平成 5年 8月13日 高感度トランシーバー15基購入、団本部1基、7分団各2基配置

平成 7年 3月29日 各分団車庫詰所にファクシミリを配置（4月1日運用開始）

平成 8年11月18日 消防ポンプ自動車CD-I型1台購入、北豊島分団に配置

平成11年 5月28日 池田市地域防災計画に基づき池田市地域防災無線機15基を団本部1基、7分団各2基配置し運用開始

平成12年 2月 9日 日本消防協会長より優良消防団表彰を受け表彰旗を受章

平成12年 7月10日 消防ポンプ自動車CD-I型1台購入、細河分団に配置

平成12年 9月10日 細河分団車庫兼詰所99. 61㎡移転新築

平成15年10月10日 消防ポンプ自動車CD-I型1台購入、鉢塚分団に配置

平成17年10月15日 小型動力ポンプ3台購入、呉服、神田、鉢塚分団に配置

平成17年10月30日 消防ポンプ自動車CD-I型1台購入、神田分団に配置

平成18年10月21日 小型動力ポンプ3台購入、池田、北豊島、秦野分団に配置

平成18年11月 2日 消防ポンプ自動車CD-I型1台購入、池田分団に配置

平成19年 2月 8日 日本消防協会長より優良消防団表彰を受け竿頭綬を受章

平成20年 2月15日 指揮・広報車（普通自動車ワンボックス型）1台日本消防協会より寄贈があり団本部に配置

平成20年 9月 5日 消防ポンプ自動車CD-I型1台購入、秦野分団に配置

平成20年11月25日 消防ポンプ自動車CD-I型1台購入、呉服分団に配置

平成21年10月 1日 池田市地域防災無線機15基をデジタルMCA無線機に更新

平成24年 9月11日 消防ポンプ自動車CD-I型1台購入、北豊島分団に配置

平成25年 9月 4日 消防ポンプ自動車CD-I型1台購入、細河分団に配置

平成27年 3月23日 小型動力ポンプ1台栗田トシ子氏より寄贈があり細河分団に配置

平成29年 9月26日 救助資機材搭載型消防ポンプ自動車CD-I型1台、総務省より無償貸与があり鉢塚分団に配置

令和 2年 4月 1日 北豊島分団車庫兼詰所299.92㎡移転新築

消 防 団 員

(1) 現在員数

(令和3年4月1日)

分団別	階級別	団 長	副団長	分団長	副 分 長	部 長	班 長	団 員	計
		本 部	1	3	1				
池 田				1	1	4	6	13	25
呉 服				1	1	4	6	12	24
北 豊 島				1	1	4	6	9	21
秦 野				1	1	4	6	13	25
細 河				1	1	4	6	13	25
神 田				1	1	4	6	11	23
鉢 塚				1	1	4	6	13	25
計		1	3	8	7	28	42	84	173

(2) 階級別定員・実員数

(令和3年4月1日)

定員・実員	階級別	団 長	副団長	分団長	副 分 長	部 長	班 長	団 員	計
		定 員	1	3	8	7	28	42	91
実 員		1	3	8	7	28	42	84	173

(3) 階級別在職年数

(令和3年4月1日)

年数別	階級別	団 長	副団長	分団長	副 分 長	部 長	班 長	団 員	計
		1 年 未 満							8
1 年 以 上 5 年 未 満							27	27	
5 年 以 上 10 年 未 満							10	31	41
10 年 以 上 15 年 未 満					1	4	16	10	31
15 年 以 上 20 年 未 満				2		7	5	4	18
20 年 以 上 25 年 未 満				2	4	10	8	1	25
25 年 以 上 30 年 未 満			1			3	2	3	9
3 0 年 以 上		1	2	4	2	4	1		14
計		1	3	8	7	28	42	84	173

(4) 年齢別団員数

(令和3年4月1日)

年 齢	20才 未 満	20才～ 25才	26才～ 30才	31才～ 35才	36才～ 40才	41才～ 45才	46才～ 50才	51才～ 55才	56才 以 上	平均 年 齢
団員数		6	9	10	27	41	33	14	33	45

消防団員表彰状況

表彰には国が行う叙位、叙勲、褒章のほかに消防表彰規程に基づく各種の表彰があり大阪府、大阪府消防協会、池田市においても毎年該当者について、定期的に表彰を行っている。

種 類	年 度		平成	平成	平成	平成	平成	令和	令和
			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
消 防 庁 長 官					1		1	1	1
知 事	勤 続 功 労 章	功 労 章	1	1	1	1	2	1	1
日 本 消 防 協 会			5	1	4	3	5	4	5
大 消 防 協 会 府 長	功 績 章	永 年 勤 続 章		1	1		1		1
	勤 続 章	勤 功 章	2	5	3	3	1	7	3
	勤 功 章	精 勤 章	5	5	5	5	5	5	5
	勤 功 章	精 勤 章	5	5	5	5	5	5	5
	精 勤 章		6	6	6	6	6	6	6
大 阪 府 消 防 協 会 豊 能 支 部 長			2	8	2	2	8	2	2
池 田 市 消 防 団 長			5	8	4	5	6	5	5
消 防 団 長			6	6	6	7	6	7	6
計			40	49	40	39	49	45	43

消防団出動状況

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

出動別 月 別	火災等		訓 練		水 防		警 戒		会 議	
	回 数	人 員	回 数	人 員	回 数	人 員	回 数	人 員	回 数	人 員
4月	3	26	13	128					8	12
5月			11	48						
6月			11	58					1	5
7月			17	163					9	17
8月			14	88						
9月			14	87						
10月	2	4	20	90						
11月			14	80					7	11
12月			14	77			32	359	1	1
1月			11	59			4	16	1	5
2月			14	71						
3月			14	75					9	12
計	5	30	167	1,024			36	375	36	63

総出動延人員： 1,492 名

主たる消防団行事及び訓練等実施状況

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

行事及び教養訓練の名称	実施時期	参加人員(延)
分 団 長 会 議	年 4回	47人
定期訓練及び機械器具の点検	毎月 2回	1,024人
ポンプ車操法訓練	中止	
消防団員教育訓練(基礎教育訓練)	令和2年 10月11日	11人
石 橋 祭	中止	
豊能地区支部消防総合訓練大会	中止	
猪 名 川 花 火 大 会	中止	
愛宕神社護摩供養警備	令和 2年 8月24日 (消防団不参加)	
がんがら火及び大文字等の消防特別警戒	令和 2年 8月24日 (消防団不参加)	
大 阪 府 消 防 大 会	中止	
消防団員教育訓練(幹部科)初級指導課程	中止	
消防団員教育訓練(幹部科)現場指揮課程	中止	
消防団員教育訓練(機関科)ポンプ車課程	中止	
歳 末 特 別 警 戒	自 令和 2年12月27日 至 令和 2年12月30日	359人
消 防 出 初 式	中止	
消 防 警 戒 (天満宮とんど)	令和 3年 1月11日	9人
消 防 警 戒 (毘沙門天)	令和 3年 1月11日 (消防団不参加)	
消 防 警 戒 (尊鉢厄神大祭)	令和 3年 1月19日	7人
消防団員教育訓練(幹部科)分団指揮課程	中止	
合 計		1,457人

消防団機械現況

(令和3年4月1日)

項目 配置	種 別	社 名	年 式	エンジン 排気量(CC)	ポンプ
					級 別
本 部	乗 用 車 (1)	ト ヨ タ	2002年	2,990	
池 田 分 団	普 通 ポ ン プ 車	日 野	2006年	4,000	A 2
	小 型 動 力 ポ ン プ	ト ー ハ ツ	2006年	617	B 3
呉 服 分 団	普 通 ポ ン プ 車	日 野	2008年	4,009	A 2
	小 型 動 力 ポ ン プ	ト ー ハ ツ	2005年	617	B 3
北 豊 島 分 団	普 通 ポ ン プ 車	日 野	2012年	4,000	A 2
	小 型 動 力 ポ ン プ	ト ー ハ ツ	2006年	617	B 3
秦 野 分 団	普 通 ポ ン プ 車	日 野	2008年	4,009	A 2
	小 型 動 力 ポ ン プ	ト ー ハ ツ	2006年	617	B 3
細 河 分 団	普 通 ポ ン プ 車	日 野	2013年	4,000	A 2
	小 型 動 力 ポ ン プ	ト ー ハ ツ	2015年	526	B 3
神 田 分 団	普 通 ポ ン プ 車	日 野	2005年	4,000	A 2
	小 型 動 力 ポ ン プ	ト ー ハ ツ	2005年	617	B 3
鉢 塚 分 団	普 通 ポ ン プ 車	い す ゞ	2017年	2,999	A 2
	小 型 動 力 ポ ン プ	ト ー ハ ツ	2005年	617	B 3

消 防 年 報 （令和 3 年版）

令和 3 年 6 月 発行

編集・発行 池田市消防本部総務課

池田市八王寺 1 丁目 2 - 1

電 話 072(751)0119

F A X 072(753)7575

E-mail syobo@city.ikeda.osaka.jp